第５回 播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会
－次　第－

日　時　　令和２年２月 20 日（木）
　　午後２時から
場　所　　たつの市はつらつセンター
　　３階　多目的ホール

１　開　　会

２　協議事項

（１）　定住自立圏共生ビジョンの見直しについて【資料１】

（２）　定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について【資料２】

（３）　令和元年度における定住自立圏事業の取組について【資料３－１～３－４】

（４）　次期定住自立圏共生ビジョンの改定について【資料４】

３　そ の 他【資料５】

４　閉　　会

播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿

分　野	氏　名	所属・団体名・役職等	摘要
教育・人材育成	髙坂　　誠	公立大学法人兵庫県立大学　理事兼副学長・名誉教授	
医療	毛利　好孝	たつの市医監（兼）たつの市民病院事務局長	
医療	隅岡　繁宏	宍粟市参事（兼）公立宍粟総合病院事務部長	（新）
医療・福祉	井上　喜通	たつの市・揖保郡医師会会長	
福祉	井川　　進	たつの市社会福祉協議会会長	
福祉	秋武　賢是	宍粟市社会福祉協議会会長	（新）
福祉	末政　貴広	上郡町社会福祉協議会理事長	（新）
福祉	大下　東一	佐用町社会福祉協議会会長	
産業振興	井上　　猛	龍野商工会議所会頭	（新）
産業振興	木津　眞人	たつの市商工会会長	（新）
産業振興	長田　　博	宍粟市商工会会長	（新）
産業振興	大崎　基弘	上郡町商工会会長	
産業振興	井口　　覚	佐用町商工会会長	
環境	春名　善樹	しそう森林組合長	
消防防災	合田　昌司	西はりま消防組合消防長	（新）
地域公共交通	魚谷　　観	株式会社ウエスト神姫代表取締役	（新）
交流・定住促進	小川　　徹	一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会西播磨支部支部長	
交流・定住促進	徳永　耕造	住民代表（たつの市連合自治会会長）	
交流・定住促進	野村　和男	住民代表（宍粟市連合自治会会長）	
交流・定住促進	河井　正人	住民代表（上郡町鞍居地区ふるさと村づくり協議会会長）	
交流・定住促進	岡野　俊昭	住民代表（佐用町地域づくり協議会代表センター長）	

播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱

（設置）

第１条　定住自立圏構想推進要綱（平成２０年１２月２６日付け総務省総行応第３９号総務事務次官通知）に基づき、播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）を策定し、又は変更するに当たり、関係者の意見を広く反映させるため、播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を置く。

（所掌事務）

第２条　懇談会は、共生ビジョンの策定又は変更に関することについて協議する。

（組織）

第３条　懇談会は、委員２５人以内で組織する。

２　委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

（１）　学識経験者

（２）　定住自立圏の形成に関する協定に掲げた政策分野の関係者

（３）　その他市長が必要と認める者

（委員の任期）

第４条　委員の任期は、２年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長及び副会長）

第５条　懇談会に、会長及び副会長を置く。

２　会長は、委員の互選によりこれを定め、副会長は会長が指名する委員をもって充てる。

３　会長は、会務を総理し、懇談会を代表する。

４　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第６条　懇談会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

２　会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

３　会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（庶務）

第７条　懇談会の庶務は、定住自立圏構想担当課において行う。

（補則）

第８条　この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

（施行期日）

１　この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。

（任期の特例）

２　この要綱の施行の日以後最初に委嘱される委員の任期は、第４条の規定にかかわらず、平成３０年３月３１日までとする。

（会議招集の特例）

３　この要綱の施行の日以後最初に開かれる会議は、第６条の規定にかかわらず、市長が招集する。

資料１

播磨科学公園都市圏域
定住自立圏共生ビジョン

たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町

令和２年　月　　日改定版

Contents －目 次－

第１章　共生ビジョンの概要

1　定住自立圏の名称 …… 1
2　定住自立圏の構成市町 …… 1
3　共生ビジョンの目的・役割 …… 1
4　共生ビジョンの期間 …… 1

第２章　圏域の概況

1　圏域の構成市町の概況
　(1) 構成市町の地勢・沿革 …… 2
　(2) 人口の推移 …… 6
　(3) 通勤・通学状況 …… 8
　(4) 産業経済・市民生活 …… 9
　(5) 公共施設等の状況 …… 13
　(6) 播磨科学公園都市における主な都市機能の集積状況 …… 14

第３章　圏域の将来像

1　圏域の将来像 …… 15

第４章　定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組内容

● 具体的な取組内容の全体像 …… 16
● 生活機能の強化に係る具体的取組 …… 24
● 結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組 …… 52
● 圏域マネジメント能力の強化に係る具体的取組 …… 58

第５章　資料編

1　播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン成果指標及び進捗状況一覧…… 61
2　播磨科学公園都市圏域定住自立圏協議経過 …… 67
3　播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱 …… 69
4　播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿 …… 70
5　中心市宣言書 …… 71

第１章　共生ビジョンの概要

1 定住自立圏の名称

播磨科学公園都市圏域定住自立圏

2 定住自立圏の構成市町

たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町

定住自立圏		平成27年国勢調査		平成22年国調	差引増減（H27-H22）	
		人口	面積	人口		
中心市	たつの市	77,419 人	210.87 ㎢	80,518 人	△ 3,099 人	△ 3.85 %
近隣市町	宍粟市	37,773 人	658.54 ㎢	40,938 人	△ 3,165 人	△ 7.73 %
	上郡町	15,224 人	150.26 ㎢	16,636 人	△ 1,412 人	△ 8.49 %
	佐用町	17,510 人	307.44 ㎢	19,265 人	△ 1,755 人	△ 9.11 %
計		147,926 人	1,327.11 ㎢	157,357 人	△ 9,431 人	△ 5.99 %

3 共生ビジョンの目的・役割

本ビジョンは、定住自立圏形成協定に基づき、生活に必要な機能を確保・充実させるとともに、中心市と近隣市町が互いに連携・協力・補完し、安心で快適に暮らせる魅力あふれる圏域の形成を図るため、中・長期的な観点から本圏域が目指す将来像を定めるとともに、その実現に向けて必要な具体的な取組みを示すものです。

4 共生ビジョンの期間

本ビジョンの計画期間は、平成28年度から令和2年度までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行います。

第 2 章　圏域の概況

1 圏域の構成市町の概況

(1) 構成市町の地勢・沿革

	たつの市	人口：77,419 人 面積：210.87 ㎢ (H27 国勢調査)	【市花】桜　　【市木】梅
たつの市は、兵庫県の南西部に位置し、平成 17 年 10 月に龍野市・揖保郡新宮町・揖保川町・御津町が合併して誕生しました。 市内に清流揖保川が流れ、瀬戸内海に面する水運に恵まれ、山陽道、美作道、筑紫大道、因幡街道などの交通の要衝、陸路、海路の交易点として、人々の往来が盛んであり、豊かな歴史が育まれ、今に伝えています。 手延素麺や醤油醸造、皮革産業といった多様な地場産業があり、市北西部に位置する播磨科学公園都市では、世界最高性能の大型放射光施設 SPring-8 を中心とした先端科学技術が集積しています。 龍野城とその城下町には、武家屋敷や町屋が多く残り、往時をしのぶ歴史的町並みを形成しているほか、古代からの近世にかけて歴史的資源が豊富です。			【特産品】 ・醤油 ・素麺 ・皮革 ・牡蠣 ・醤油まんじゅう ・揖保川トマト ・成山新田野菜 【観光名所】 ・龍野城 ・龍野公園 ・新宮宮内遺跡 ・東山公園 ・コスモス畑 ・永富家住宅 ・新舞子浜 ・綾部山梅林
【主な産業・経済等】 市内を流れる清流揖保川の恵みをうけ、昔から手延素麺、醤油醸造、皮革産業など全国シェアトップクラスの地場産業が盛んです。			

龍野城

揖保川の鮎漁

室津港

	宍粟市	人口：37,773 人 面積：658.54 ㎢ （H27 国勢調査）	【市花】ささゆり　【市木】ブナ

宍粟市は、兵庫県の中西部に位置し、平成 17 年 4 月に宍粟郡山崎町・一宮町・波賀町・千種町が合併して誕生しました。

京阪神と中国地方を結ぶ中国自動車道と、山陽と山陰を結ぶ国道 29 号が地域内で交差する西播磨内陸の交通の要衝となっています。

兵庫県下最高峰の氷ノ山、第二峰の三室山、第三峰の後山という、1,000m を超える山々がそびえ、兵庫県下を代表する一級河川揖保川や日本名水百選の千種川をはじめ、福知渓谷、赤西渓谷、音水渓谷等の景勝地、日本の滝百選の原不動滝、かおり風景百選の千年藤など、豊かで美しい自然資源や風景が、四季折々の風情を織りなしています。

古くから森林資源を利用した木材・木工製品・家具等の生産が地場産業として栄え、豊かな自然を活用した観光農林業を振興する地域を有することにより、商工業と農林業が融和した特色ある地域へと発展を遂げています。

【特産品】

・地酒（日本酒）
・宍粟牛
・自然薯
・ブルーベリー
・りんご
・鮎

【観光名所】

・日本の滝百選「原不動滝」
・最上山公園（もみじ山）
・かおり風景百選「千年藤」
・ばんしゅう戸倉スノーパーク
・ちくさ高原スキー場
・家原遺跡公園
・福知渓谷
・天児屋鉄山跡
・赤西・音水渓谷

【主な産業・経済等】

地場産業（手延素麺・食品加工）
木材・木製品製造業・皮革製品製造業
林業、農業、機械・部品等の製造業

音水渓谷

千年藤

	上郡町	人口：15,224 人 面積：150.26 ㎢ （H27 国勢調査）	【町花】ダリア　【町木】ツバキ
上郡町は、兵庫県の南西部に位置し、町域の大半が山地、丘陵地で占められ、海抜 300mから 400mの山地が連なり、町の中央部を南北に清流千種川が流れ、さらに町全体が「水の郷」に指定されています。 北東部の丘陵地には、播磨科学公園都市を有しており、日本の「ものづくり」産業の振興に大きな役割を果たしています。 古代山陽道や赤松氏等の多数の歴史資源があり、特産品には、町内で栽培されるモロヘイヤを使った「円心モロどん」を始め、ぶどう、なす、メロンなどの農産物があります。 西播磨ツーリズム認定のかみごおりさくら園では、河津桜や大寒桜をはじめとした 10 種類、約 1,000 本の美しい桜を楽しむことができます。			【特産品】 ・モロヘイヤ ・円心モロどん ・ぶどう ・千種川の鮎 【観光名所】 ・白旗城跡 ・宝林寺・円心館 ・法雲寺 ・松雲寺 ・山陽道野磨駅家跡 ・いきいき交流ふるさと館 ・萬勝院 ・かみごおりさくら園 ・平家塚

【主な産業・経済等】

上郡町は農業を中心に、播磨臨海工業地帯のベッドタウン的役割も果たしながら、平成 9 年には播磨科学公園都市のまちびらきを経て、先端科学都市としての性格も併せ持つようになっています。

清流千種川

かみごおりさくら園

	佐用町	人口：17,510 人 面積：307.44 ㎢ (H27 国勢調査)	【町花】ひまわり　【町木】いちょう

佐用町は、兵庫県の西部に位置し、平成 17 年 10 月に佐用郡佐用町・上月町・南光町・三日月町が合併し、誕生しました。

氷ノ山・後山・那岐山国定公園の一角に位置し、「全国名水百選」に選ばれた清流「千種川」やその支流の佐用川などが南北に流れています。

かつては、東西に出雲と大和を結ぶ出雲街道と、南北に吉備と因幡・但馬を結ぶ因幡街道が交差する交通の要衝でした。因幡街道きっての宿場町「平福」には、川沿いに古くからの土蔵や川座敷が立ち並んでいます。

また「日本の棚田百選」に選定されている乙大木谷の棚田、「全国農村景観百選」に選定されている南光地域のひまわり畑など、美しい田園景観が広がります。

さらに世界最高性能の放射光施設 SPring-8 や公開用で世界最大級の望遠鏡を備えた兵庫県立西はりま天文台があり、国際的な科学研究の地となっています。

【特産品】

・ひまわり油
・もち大豆製品
・蕎麦
・ホルモン焼きうどん
・こんにゃく
・自然薯
・ぶどう

【観光名所】

・ひまわり畑
・大イチョウ
・大イトザクラ
・三日月の大ムク
・カタクリの花
・ルピナス
・西新宿花しょうぶ園
・大垣内アジサイ園
・しゃくなげの里
・乙大木谷・田和の棚田
・宿場町 平福
・兵庫県立大学西はりま天文台
・大撫山の朝霧
・飛龍の滝

【主な産業・経済等】

もち大豆、ひまわり油、そばなどの地域ブランドを生かした農業

精密機械、電気工具などの製造業

ひまわり畑

平福の町並み

(2) 人口の推移

① 人口

本圏域の人口は、平成 7 年に 173,306 人でしたが、20 年後の平成 27 年には、147,926 人と 15 万人を割り込み、25,380 人（△14.6%）減少しています。

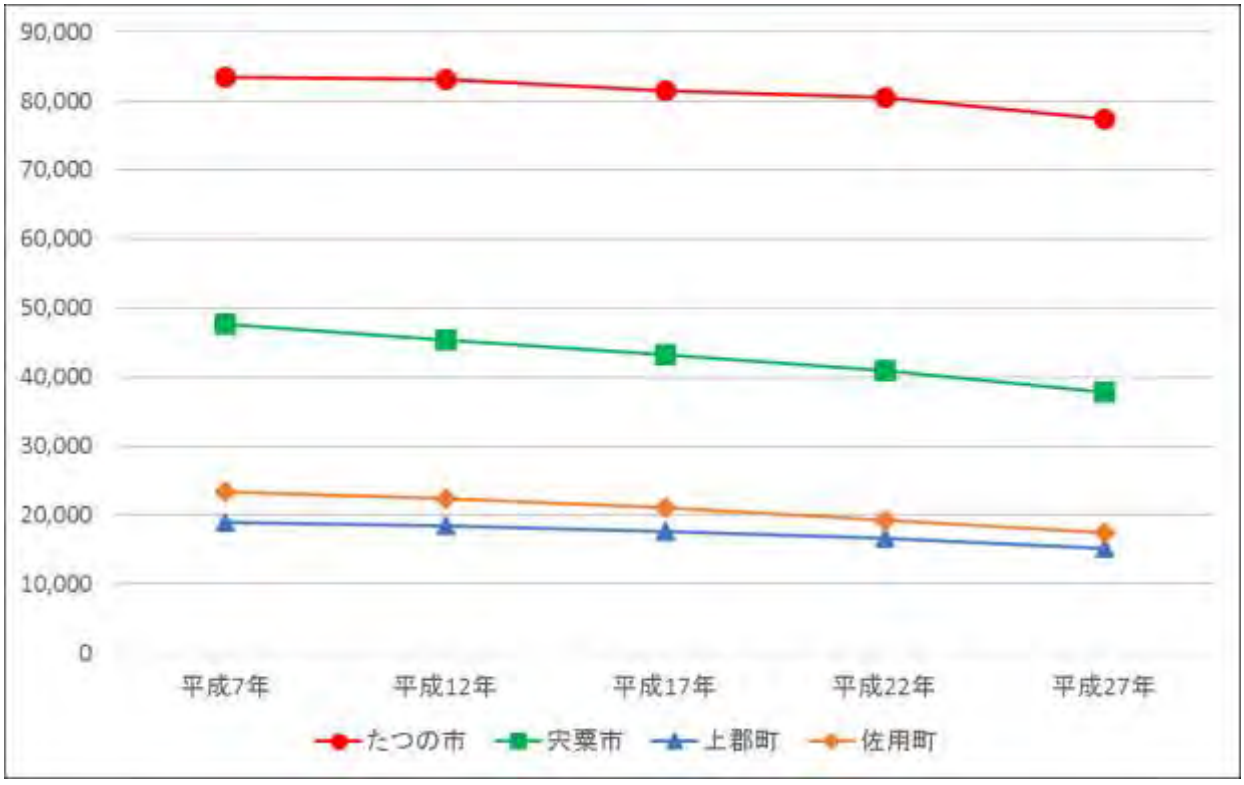
市町別の推移としては、たつの市は年々減少しているものの、かろうじて 1 桁の減少率を維持していますが、たつの市以外の 1 市 2 町は、大幅に減少しており、今後も減少傾向が続くことが予測されます。

【人口の推移】

（単位：人・%）

市町名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	差引増減（H27-H7）	
						減少数	減少率
たつの市	83,431	83,207	81,561	80,518	77,419	△ 6,012	△ 7.2
宍 粟 市	47,685	45,460	43,302	40,938	37,773	△ 9,912	△ 20.8
上 郡 町	18,849	18,419	17,603	16,636	15,224	△ 3,625	△ 19.2
佐 用 町	23,341	22,337	21,012	19,265	17,510	△ 5,831	△ 25.0
圏域合計	173,306	169,423	163,478	157,357	147,926	△ 25,380	△ 14.6

（出典：国勢調査）



② 年齢 3 区分別人口及び将来推計人口の推移

本圏域の年齢 3 区分別人口は、全国的な傾向と同様に 15 歳未満の年少人口の割合が減る中、65 歳以上の老年人口の割合が増加しています。また、15 歳以上 64 歳未満の生産年齢人口の割合も団塊の世代の高齢化に伴い減少傾向にあります。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 27 年（2045 年）には、圏域全体で 43.9%の人口減少が発生することが予想され、人口減少及び高齢化に対応したまちづくりが喫緊の課題となっています。

【年少人口（15 歳未満）の推移】

（単位：人・%）

市町名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	差引増減（H27-H7）	
						増減数	増減率
たつの市	14,105	12,934	11,840	11,253	10,195	△ 3,910	△ 27.7
宍 粟 市	8,803	7,481	6,394	5,726	4,829	△ 3,974	△ 45.1
上 郡 町	3,233	2,766	2,359	2,017	1,686	△1,547	△47.9
佐 用 町	3,794	3,189	2,650	2,160	1,787	△2,007	△52.9
圏域合計	29,935	26,370	23,243	21,156	18,497	△11,438	△38.2

（出典：国勢調査）

【生産年齢人口（15～64 歳）の推移】

（単位：人・%）

市町名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	差引増減（H27-H7）	
						増減数	増減率
たつの市	55,876	54,971	52,606	49,966	45,279	△ 10,597	△ 19.0
宍 粟 市	29,215	27,373	25,776	23,842	20,819	△ 8,396	△ 28.7
上 郡 町	12,093	11,675	10,983	9,908	8,302	△3,791	△31.3
佐 用 町	13,667	12,631	11,700	10,556	9,026	△4,641	△34.0
圏域合計	110,851	106,650	101,065	94,272	83,426	△27,425	△24.7

（出典：国勢調査）

【老年人口（65 歳以上）の推移】

（単位：人・%）

市町名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	差引増減（H27-H7）	
						増減数	増減率
たつの市	13,442	15,302	16,823	19,223	21,945	8,503	63.3
宍 粟 市	9,667	10,606	11,132	11,369	12,125	2,458	25.4
上 郡 町	3,523	3,978	4,261	4,710	5,236	1,713	48.6
佐 用 町	5,880	6,517	6,662	6,544	6,697	817	13.9
圏域合計	32,512	36,403	38,878	41,846	46,003	13,491	41.5

（出典：国勢調査）

【将来推計人口の推移】

（単位：人・%）

市町名	平成 22 年（2010 年）	令和 2 年（2020 年）	令和 12 年（2030 年）	令和 22 年（2040 年）	令和 27 年（2045 年）	差引増減（R27-H22）	
						増減数	増減率
たつの市	80,518	73,887	65,896	57,099	52,816	△ 27,702	△ 34.4
宍 粟 市	40,938	34,507	28,274	22,350	19,568	△ 21,370	△ 52.2
上 郡 町	16,636	13,812	11,058	8,457	7,262	△ 9,374	△ 56.3
佐 用 町	19,265	15,875	12,817	9,984	8,620	△ 10,645	△ 55.3
圏域合計	157,357	138,081	118,045	97,890	88,266	△ 69,091	△ 43.9

（出典：国立社会保障・人口問題研究所推計資料）

(3) 通勤・通学状況

① 就業者・通学者数

平成 27 年国勢調査において、各市町に常住する就業者・通学者が、圏域内のどの市町に通勤・通学しているのかを見ると、たつの市へ通勤・通学する人数が 2,897 人と最も多くなっています。また、たつの市への通勤・通学割合は、宍粟市が 7.1%、上郡町が 7.9%、佐用町が 9.8%となっています。

一方、たつの市に常住する就業者・通学者の通勤・通学先は、上郡町が 816 人と最も多く、宍粟市及び佐用町も 600 人以上となっています。

市町名	常住就業者通学者数（人）	就業者・通学者数（人）				たつの市への通勤・通学割合（%）
		たつの市	宍粟市	上郡町	佐用町	
たつの市	41,714		662	816	623	—
宍 粟 市	20,255	1,444		97	318	7.1
上 郡 町	7,886	621	23		376	7.9
佐 用 町	8,532	832	261	308		9.8
圏域合計	78,387	2,897	946	1,221	1,317	7.9

（出典：国勢調査）

(4) 産業経済・市民生活

① 産業別就業人口

本圏域の産業別就業人口は、人口の流出や少子高齢化などにより、平成 7 年から平成 27 年までの 20 年間に約 17,000 人減少しています。特に第 1 次産業の従業人口が半減しており、農林水産業の担い手不足が深刻な問題となっています。

また、圏域における就業人口の割合を見ると、全体的には、産業構造等の変化により全国的な傾向と同じく、第 3 次産業の就業者の割合が高く、平成 27 年には、第 3 次産業の就業者割合が約 60%を占めています。

【産業就業人口の推移】

（単位：人）

市町名	産業区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
たつの市	第 1 次産業	1,910	1,411	1,473	1,007	1,023
	第 2 次産業	18,625	16,957	15,259	13,603	12,844
	第 3 次産業	19,777	20,460	20,831	20,775	20,653
	計	40,312	38,828	37,563	35,385	34,520
宍 粟 市	第 1 次産業	1,567	1,147	1,147	992	857
	第 2 次産業	11,415	9,799	9,122	7,741	7,273
	第 3 次産業	10,984	11,185	11,252	10,660	10,405
	計	23,966	22,131	21,521	19,393	18,535
上 郡 町	第 1 次産業	640	465	346	368	332
	第 2 次産業	3,304	3,048	2,708	2,202	1,966
	第 3 次産業	5,073	5,069	4,918	4,782	4,492
	計	9,017	8,582	7,972	7,352	6,790
佐 用 町	第 1 次産業	1,920	1,392	1,165	647	707
	第 2 次産業	3,974	3,489	3,126	2,609	2,337
	第 3 次産業	5,729	5,760	5,590	5,340	4,957
	計	11,623	10,641	9,881	8,596	8,001
圏域合計	第 1 次産業	6,037	4,415	4,131	3,014	2,919
	第 2 次産業	37,318	33,293	30,215	26,155	24,420
	第 3 次産業	41,563	42,474	42,591	41,557	40,507
	合　計	84,918	80,182	76,937	70,726	67,846

（出典：国勢調査）

② 総生産・所得

平成 28 年度の本圏域の市町内総生産額（5,325 億円）は、兵庫県内の総生産総額 20 兆 8,522 億円の 2.6%となっています。

また、平成 28 年度の本圏域の市町民所得額（3,623 億円）は、兵庫県内の市町民所得総額 15 兆 8,873 億円の 2.3%となっています。

さらに、平成 28 年度の本圏域の 1 人当たり市町民所得（2,415 千円）は、兵庫県の 1 人当たり市町民所得（2,878 千円）と比較すると 463 千円の差となっています。

（単位：市町内総生産・市町民所得：百万円
1 人当たり市町民所得：千円）

【圏域市町別の総生産・市町民所得の推移】

市町名	区　分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
たつの市	市町内総生産	302,397	299,565	302,512	313,226	315,463
	市町民所得	181,791	190,621	193,193	200,421	200,260
	1 人当たり市町民所得	2,293	2,424	2,477	2,589	2,605
宍粟市	市町内総生産	110,393	111,003	112,352	112,732	112,257
	市町民所得	86,948	88,707	87,668	87,651	86,735
	1 人当たり市町民所得	2,189	2,268	2,285	2,320	2,342
上郡町	市町内総生産	38,758	40,625	45,038	45,424	50,627
	市町民所得	35,787	36,076	36,713	37,113	36,610
	1 人当たり市町民所得	2,222	2,288	2,370	2,438	2,448
佐用町	市町内総生産	53,880	54,162	54,903	55,179	54,157
	市町民所得	38,001	39,256	38,703	38,937	38,646
	1 人当たり市町民所得	2,042	2,152	2,173	2,224	2,266
圏域合計	市町内総生産	505,428	505,355	514,805	526,561	532,504
	市町民所得	342,527	354,660	356,277	364,122	362,251
	1 人当たり市町民所得	2,187	2,283	2,326	2,393	2,415
兵庫県 1 人当たり市町民所得		2,605	2,685	2,766	2,850	2,878

（出典：平成 28 年度兵庫県市町民経済計算）

◆ 市町内総生産

市町内総生産とは、一定期間（通常 1 年間）に市町内の生産活動によって、新たに生み出された価値（付加価値）の総額であり、産出額（※）から中間投入額（※）を差し引いたものです。

（※）産出額とは、生産された財貨・サービスの総価額のことである。中間投入額は、生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財及びサービスをいう。

◆ 市町民所得（分配）

生産活動で生み出された付加価値が、市町の居住者にどのように分配されたか把握したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成されます。

◆ 1 人当たり市町民所得

市町民所得（分配）を総人口で割ったものであり、従って、1 人当たり市町民所得は、私たち個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の利潤なども含む県民経済全体の水準を表します。

③ 観光客数

平成 29 年度の本圏域への総入込客数は、4, 320 千人で、内訳として、日帰り客 4, 119 千人、宿泊客 201 千人となっています。

主要観光地への入込数は、道の駅みつ（たつの市）310 千人、道の駅みなみ波賀（宍粟市）169 千人、龍野さくら祭（たつの市）130 千人、ひまわり祭り（佐用町）106 千人、となっています。

【圏域市町別観光客数】　（単位：千人）

項　目		たつの市	宍 粟 市	上 郡 町	佐 用 町	圏域合計
総入込客数		2, 170	1, 062	367	721	4, 320
内訳	日 帰 り 客	2, 124	986	361	648	4, 119
	宿　泊　客	46	76	6	73	201

（出典：平成 29 年度兵庫県観光客動態調査報告書）

④ 医療

本圏域における医療施設数は、病院 14 施設、一般診療所 95 施設、歯科診療所 51 施設となっており、病床数は 1, 708 床となっています。（平成 30 年兵庫県医療施設調査）

また、本圏域の医師数は、平成 30 年 12 月末現在で 192 名となっており、12 年前の平成 18 年 12 月末から 9 名減少しています。看護師については、1, 044 名で 174 名増加しているものの、准看護師は、448 名で 123 名減少しています。（兵庫県医師・歯科医師・薬剤師統計及び兵庫県内看護師等業務従事者届）

【圏域内病院一覧】

（病床数順）

病　院　名	所在地	許　可　病　床　数					
		一般	療養	精神	結核	感染	計
医療法人古橋会揖保川病院	たつの市			360			360
公立宍粟総合病院	宍 粟 市	199					199
医療法人聖医会佐用中央病院	佐 用 町	104	53				157
たつの市民病院	たつの市	120					120
とくなが病院	たつの市	56	53				109
医療法人社団景珠会八重垣病院	たつの市	49	59				108
兵庫県立ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ西播磨病院	たつの市	100					100
信原病院	たつの市	99					99
医療法人社団緑風会龍野中央病院	たつの市	39	60				99
医療法人社団一葉会佐用共立病院	佐 用 町	90					90
尾﨑病院	佐 用 町		76				76
兵庫県立粒子線医療センター	たつの市	50					50
医療法人社団栗原会栗原病院	たつの市	36					36
圏　域　合　計		942	301	360			1,603

（出典：兵庫県医務課資料「H31 兵庫県病院名簿」）

※圏域外の病院は除く

【圏域内医療施設の状況】

区　分	平成 18 年	平成 30 年	差引（H30-H18）
病　院	15	14	△1
一 般 診 療 所	101	95	△6
歯 科 診 療 所	62	51	△11
圏 域 合 計	178	160	△18
病　床　数	1,723	1,708	△15

（出典：兵庫県医療施設調査）

【圏域医師・歯科医師・薬剤師の状況】

区　分	平成 18 年	平成 30 年	差引（H30-H18）
医　師	201	192	△9
歯 科 医 師	77	78	1
薬　剤　師	234	245	11
看　護　師	870	1,044	174
准 看 護 師	571	448	△123
保　健　師	69	75	6
助　産　師	7	10	3
圏 域 合 計	2,029	2,092	63

（出典：兵庫県医師・歯科医師・薬剤師統計及び兵庫県内看護師等業務従事者届）

(5) 公共施設等の状況

圏域内の公共施設等の箇所数等は、以下のとおりです。

項　　目	たつの市	宍 粟 市	上 郡 町	佐 用 町	圏域合計
幼稚園	13	11	3	1	28
小学校	18	12	3	6	39
中学校	6	7	2	4	19
高等学校	2	3	2	1	8
特別支援学校	2	0	0	0	2
保育所	14	13	2	6	35
認定こども園	12	2	2	0	16
病院	9	1	0	4	14
公民館	9	0	7	0	16
体育館	4	4	1	8	17
図書館	4	1	1	1	7
都市公園	58	9	27	0	94
地域包括支援センター	1	1	1	1	4
特別養護老人ホーム	8	6	2	5	21
養護老人ホーム	2	1	0	1	4
ケアハウス	2	1	0	0	3
介護老人保健施設	4	1	1	2	8
通所介護事業所	16	12	5	5	38
道路改良率	69.2%	60.1%	51.1%	39.6%	
道路舗装率	95.7%	86.4%	78.3%	57.7%	
上水道等普及率	99.93%	99.20%	98.41%	98.89%	
生活排水処理率	100.0%	98.6%	98.4%	99.2%	

（出典： 兵庫県市町要覧（平成 31 年 3 月発行））

(6) 播磨科学公園都市における主な都市機能の集積状況

「播磨科学公園都市」は、豊かな自然環境のなか、21 世紀の科学技術の発展を支える学術研究機関と「ものづくり」産業が集積するとともに、快適な居住環境や余暇機能などを総合的に備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」です。

主な都市機能	主　な　施　設
研　究　施　設	SPring-8（世界最高性能の大型放射光施設）
	SACLA（X線自由電子レーザー施設）
	ニュースバル（中型放射光施設）
医　療　施　設	兵庫県立粒子線医療センター
	兵庫県立西播磨総合リハビリテーションセンター
教　育　施　設	兵庫県立大学理学部・大学院
	兵庫県立大学附属高等学校
	兵庫県立大学附属中学校
	播磨高原東中学校
	播磨高原東小学校
	兵庫県立西はりま特別支援学校
行　政　施　設	兵庫県西播磨総合庁舎
	播磨高原広域事務組合

【SPring-8・SACLA・ニュースバル】

第３章　圏域の将来像

1 圏域の将来像

たつの市、宍粟市、上郡町、佐用町で形成する「播磨科学公園都市圏域定住自立圏」は、「清流・揖保川」「清流・千種川」に象徴されるとおり、山・川・海と豊かな自然に囲まれた地域であり、さらに、悠久の歴史の中で培われ、多様な文化に彩られた魅力あふれる地域資源や歴史資源を有しています。

また、圏域のほぼ中央に、豊かな自然環境のなか、21 世紀の科学技術の発展を支える学術研究機関と「ものづくり」産業が集積し、快適な居住環境や余暇機能などを総合的に備えた「播磨科学公園都市」が立地しています。

さて、現在の我が国は、人口が都市圏、地方圏ともに減少するという時代の到来にあって、地方圏の将来は極めて厳しいものと予想されています。また、地方自治体を取り巻く社会環境は、少子高齢化の急速な進行、グローバル化やソーシャルネットワークの普及による社会構造の変化、高速交通網の発達による生活圏域の拡大など行政ニーズの多様化が進展しています。

このような中、国において、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、地方の人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、それぞれの地域が将来にわたって活力を維持できることを目指し、地域特性を生かした快適で住みよいまちづくり、働きやすい環境づくりなど、「地方創生」の考え方が示されました。

そこで、圏域 4 市町においても、平成 27 年度に人口の現状を分析し、将来推計人口や目指すべき将来の展望を示すため、「地方版総合戦略」や「人口ビジョン」を策定し、「地方創生の第一歩」を踏み出したところです。

今後、持続可能な圏域を形成していくためには、環境変化を踏まえ、圏域住民のニーズに対応した質の高い行政サービスを持続して提供することにより、安心で安定した暮らしを支える生活基盤の強化と生活機能の確保・充実を図り、さらには、人の流れの創出による定住人口の確保、交流人口の拡大を図ることが重要となってきます。

このような認識のもと、「播磨科学公園都市圏域定住自立圏」として持続可能な地域社会を確立するため、各市町の自主性を重んじつつ、相互の連携を深めながら、それぞれの有する地域資源を有効に活用し、生活に必要な機能を圏域全体として確保することを通じて、圏域住民が安全・安心かつ快適に暮らし、誰もが住み続けたいと実感できる「西播磨の未来を拓く連携と共生のまちづくり」を目指します。

播磨科学公園都市圏域定住自立圏域の基本目標（将来像） ～ 西播磨の未来を拓く連携と共生のまちづくりを目指して ～				
圏域人口 （国勢調査）	実績値 （平成 22 年） 157,357　人	実績値 （平成 27 年） 147,926 人	目標値 （令和 2 年） 144,200　人	目標値 （令和 7 年） 138,700　人

第４章　定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組内容

1 具体的な取組内容の全体像

平成 28 年 3 月 30 日に締結しました定住自立圏形成協定を踏まえ、生活機能、結びつきやネットワーク及び圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野において、今後推進していく取組内容の全体像を下記のとおり掲載します。

A 生活機能の強化に係る政策分野

① 医療

①－1 医療圏域体制の充実

【取組内容】

地域医療の充実・強化を図るため、医師・看護師等の医療従事者の養成・確保に努め、圏域住民が安心して生活できる地域医療体制を構築する。

(1) 医療従事者、看護師の養成・確保対策事業

(2) 圏域内公立病院差額ベッド代助成事業

(3) 医療職従事啓発事業

(4) 感染対策圏域連携事業

(5) 妊産婦通院支援事業

(6) 県立粒子線医療センター連携事業

② 福祉

②－1 高齢者・障害者支援及び認知症対策体制の充実

【取組内容】

高齢者や障害者が、暮らしやすい地域社会の実現に向け、福祉の充実・強化につながる取組を推進する。また、認知症に関する見守りネットワークの構築や相談体制の充実等、地域支援体制の充実を図る。

- (7) 認知症初期集中支援連携事業
- (8) 在宅医療・介護連携ＩＣＴシステム推進事業
- (9) 高齢者等ＳＯＳネットワーク構築事業
- (10) 福祉資格取得助成事業
- (11) 生活支援サポーター養成事業

②－2 子育て支援体制の充実

【取組内容】

圏域住民が安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、子育て支援体制の充実・強化につながる取組を推進する。

- (12) ファミリーサポートセンター広域実施事業
- (13) 病後児保育施設の相互利用

③ 教育

③－1 学校教育・社会教育の充実

【取組内容】

圏域住民が生涯を通して学べる機会の充実を図るため、社会教育・社会体育施設等の共同利用や、圏域や播磨科学公園都市の特性を生かした交流のほか、文化・スポーツ等、児童・生徒の交流等の取組を推進する。

（14）児童・生徒交流事業

（15）特別支援学校センター的機能を活用した教育相談事業

（16）資料館情報共有共同発信事業

（17）圏域資料館共通テーマ巡回展示及び揖保川流域歴史・文化伝承事業

（18）電子図書館事業

（19）図書館読書活動推進事業

（20）圏域図書館連絡便事業

（21）体育教育施設の相互利用及び各種スポーツ大会連携事業

④ 産業振興

④－1 農林畜産業の振興

【取組内容】
圏域内の農林畜産業の担い手や雇用を促進するため、就業及び就学を支援する取組を行い、圏域の人材育成と定住者の増加を図り、農林畜産業の振興を推進する。

(22) 農林畜産業従事者雇用促進対策事業

④－2 圏域観光の推進

【取組内容】
圏域における広域観光を推進するため、広域観光体制を充実・強化し、観光資源の磨き上げとネットワーク化による観光事業の充実並びに観光情報の発信及びセールスプロモーションの強化を図る。

(23) 道の駅連携事業

(24) 観光客誘致対策事業

④－3 雇用・企業等誘致の推進

【取組内容】
播磨科学公園都市のほか、圏域内の工業団地や低・未利用地、その他空き工場等への企業立地を促進するとともに、ビジネスマッチングや既存企業の育成等による地域産業の活性化と雇用機会の増大を図る。また、播磨科学公園都市内に政府関係機関の誘致を推進する。

(25) ビジネスマッチングフェア開催事業

(26) 合同就職説明会及び無料職業紹介事業

（27）地域経済循環調査事業

（28）企業等立地支援事業

④－4 地産地消の推進

【取組内容】
圏域における地産地消を推進するため、地産地消のネットワークの構築及び地産地消に関する事業を行う。

（29）地産地消体験活動推進事業

（30）地場産品普及事業

⑤ 環境

⑤－1 環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築

【取組内容】
圏域環境への負荷の少ない持続可能な社会を実現するため、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりの取組を推進する。

（31）電気自動車普及促進事業

（32）環境美化啓発看板設置事業

（33）食べきり運動応援事業

（34）環境保全・ごみ減量化啓発事業

(35) 家庭不用品交換事業

(36) 木質バイオマス利活用推進事業

⑥ 消防防災

⑥－1 圏域内防災体制の強化

【取組内容】
圏域住民の安全を確保するため、圏域内の防災体制の強化、防災意識の向上に向けた取組を推進する。

(37) 防災リーダー養成事業

(38) 災害備蓄資機材整備・避難者受入対策事業

(39) 防災パンフレット等啓発資料作成事業

B 結びつきやネットワークの強化

① 地域公共交通

①－1 地域公共交通ネットワークの充実

【取組内容】
圏域内移動の利便性を向上させるため、姫新線、山陽本線、路線バス等の利用促進のほか、地域公共交通の充実に向けた取組を推進する。

（40）コミュニティバス・路線バス等利用促進事業

（41）姫新線・山陽本線利用促進事業

（42）パーク＆ライド助成相互利用促進事業

② 道路等交通インフラ

②－1 効率的な交通機能のネットワークの形成

【取組内容】
効率的な交通機能のネットワーク形成を図るため、圏域内外を結ぶ主要幹線道路や生活道路の整備を推進する。

（43）交通インフラ整備推進事業

③ 交流・定住促進

③－1 地域資源の活用による交流・定住促進

【取組内容】
圏域内の人口減少を抑制するため、圏域内外の交流人口の増大を図るほか、移住・定住支援を推進する。

（44）空き家等情報バンク制度連携事業

（45）定住促進共同情報発信事業

（46）婚活支援事業

C 圏域マネジメント能力の強化

① 人材育成

①－1 地域をけん引する人材の育成及び人事交流の実施

【取組内容】

圏域のマネジメント能力の強化を図るため、合同研修会の開催、地域おこし協力隊等外部の専門人材の活用、人事交流を実施する。

（47）人財イノベーション推進事業

（48）圏域内市町職員交流事業

（49）外部人材招へい事業

（50）地域おこし企業人交流プログラム活用事業

2 生活機能の強化に係る具体的取組

(1) 医療

① 医療圏域体制の充実

【形成協定の内容】

取　組　内　容	地域医療の充実・強化を図るため、医師・看護師等の医療従事者の養成・確保に努め、圏域住民が安心して生活できる地域医療体制を構築する。
たつの市（甲）の役割	甲は、医師・看護師等の医療従事者の養成・確保に努めるとともに、乙の情報を活用しながら将来的な圏域内医療従事者の増加に向けた取組を行う。また、中核的な医療機能を有する公立２病院（たつの市民病院・宍粟総合病院）の連携体制を一層強化し、圏域が有する医療資源が効率的に運用される地域医療体制の構築を図り、圏域住民が安心して生活できるよう支援を行う。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲と連携し、医師・看護師等の医療従事者の養成・確保に努めるとともに、圏域への定住に向けた取組に協力する。また、圏域が有する医療資源を生かし、圏域住民が安心して生活できるよう支援を行う。

【具体的な取組内容】

連携事業名	医療従事者、看護師の養成・確保対策事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	地域医療の充実を図るために、医師・看護師・助産師をめざす学生を支援する。				
期待される効果	圏域内医療機関への就労促進と定着が期待され、医師・看護師・助産師の確保とともに、その適正配置が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	20,533	21,839	27,652	26,800	30,500
役割分担　たつの市 宍粟市	医療従事者、看護師の募集活動を行い、各奨学金支援制度を実施する。				
役割分担　上郡町 佐用町	医療従事者、看護師の募集活動に協力し、各奨学金支援制度を周知する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
奨学制度延利用者数（医師）	3 人	26 人
奨学制度延利用者数（看護師）	22 人	175 人

【具体的な取組内容】

連携事業名	圏域内公立病院差額ベッド代助成事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	たつの市民病院及び宍粟総合病院の入院時の差額ベッド代（特別療養環境室料）については、現在、市内在住の方と市外の方とに差がある中で、この差を圏域住民の方が利用した場合には、市内在住の方と同額となるよう差額を助成する。				
期待される効果	圏域住民の入院環境の向上及び経済的負担の軽減が図れる。				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	※事業化に向け検討し、事業化する場合は、各年度において事業費を予算計上				
役割分担 たつの市 宍粟市	圏域住民が、たつの市民病院及び宍粟総合病院に入院した場合の差額ベッド代を助成する。				
役割分担 上郡町 佐用町	当該住民が、たつの市民病院及び宍粟総合病院に入院した場合の差額ベッド代をそれぞれ負担する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
【事業検討中】		

【具体的な取組内容】

連携事業名	医療職従事啓発事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内病院の医療従事者が、職務内容を紹介するパンフレットを協働作成し、圏域内の中学校・高等学校に配布する。				
期待される効果	医療従事者を目指す若者の増加に期待される。				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					350
役割分担 たつの市 宍粟市	パンフレットを作成し、市内中学校・高等学校へ配布する。				
役割分担 上郡町 佐用町	パンフレットを町内中学校・高等学校へ配布する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
パンフレット延配布数	（新規）	12,000部

【具体的な取組内容】

連携事業名	感染対策圏域連携事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	たつの市民病院及び宍粟総合病院の感染対策担当者が、圏域内の医療・介護機関等に対し、感染対策のアドバイスを行う				
期待される効果	圏域医療・介護機関等の感染対策の強化が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		30	30	30	30
役割分担 たつの市 宍粟市	たつの市民病院及び宍粟総合病院に勤務する感染対策担当者の圏域内相談制度の実施方法を検討・実施する。				
役割分担 上郡町 佐用町	制度周知及び希望事業者の募集を協力し実施する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
電話相談年間件数	（新規）	10 件
出前講座年間実施件数	（新規）	10 件

【具体的な取組内容】

連携事業名	妊産婦通院支援事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	産婦人科に通院される妊婦にマタニティタクシー券を交付し、交通費の助成を検討する。（平成 28 年度に「産前・産後のアンケート」を実施）				
期待される効果	妊娠期の母体への負担及び経済的負担の軽減が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	※事業化に向け検討し、事業化する場合は、各年度において事業費を予算計上				
役割分担 中心市	マタニティタクシー券を作成し、産婦人科に通院される妊婦に交通費を助成する。				
役割分担 関係市町	産婦人科に通院される妊婦にマタニティタクシー券を交付し、交通費を助成する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
【事業検討中】		

【具体的な取組内容】

連携事業名	県立粒子線医療センター連携事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域住民が、県立粒子線医療センターで受診する場合の支援（粒子線治療資金貸付制度の助成等）を検討する。				
期待される効果	圏域住民の健康増進及び経済的負担の軽減が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	※事業化に向け検討し、事業化する場合は、各年度において事業費を予算計上				
役割分担 中心市	関係機関との連絡調整を行い、粒子線治療資金貸付制度の助成を検討する。				
役割分担 関係市町	関係市町は、中心市と協力し、粒子線治療資金貸付制度の助成を検討する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
【事業検討中】		

(2) 福祉

① 高齢者・障害者支援及び認知症対策体制の充実

【形成協定の内容】

取　組　内　容	高齢者や障害者が、暮らしやすい地域社会の実現に向け、福祉の充実・強化につながる取組を推進する。また、認知症に関する見守りネットワークの構築や相談体制の充実等、地域支援体制の充実を図る。
たつの市（甲）の役割	甲は、乙及び圏域の関係機関と連携し、高齢者や障害者等が安心して暮らせるまちづくりを推進するとともに、取組の調整を図る。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲及び乙の区域の関係機関と連携し、高齢者や障害者等が安心して暮らせるまちづくりを推進する。

【具体的な取組内容】

連携事業名	認知症初期集中支援連携事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	認知症専門チームを結成し、認知症が疑われる方の家庭を訪問することにより、適時適切な医療や介護サービスにつなげる。				
期待される効果	支援が手遅れになると施設入所や入院をせざるを得ない状況となるため、早期発見・早期対応に努めることにより、本人及びその家族の不安が軽減し、安心して暮らせるまちづくりの推進が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→	→	→	→	→
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	40	30	60		
役割分担　中心市	関係市町と連携・協力し、スキルアップ研修会を企画し実施する。				
役割分担　関係市町	中心市と連携・協力し、スキルアップ研修会を企画し実施する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
相談支援者スキルアップ研修参加者の満足度	－	80%

【具体的な取組内容】

連携事業名	在宅医療・介護連携ＩＣＴシステム推進事業				
連携市町名	たつの市・上郡町・佐用町				
事業内容	医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、広域連携システムの運用を推進する。				
期待される効果	圏域内の医療機関や介護保険事業所を利用する場合において、日常の情報共有から緊急対応まで、迅速かつスムーズに連携でき、医療福祉サービスの向上が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
			557	883	923
役割分担 中心市	医師会と連携し、ＩＣＴシステム推進に係る会議等を開催する。 関係市町とのＩＣＴシステム推進に係る連絡会議を開催する。 システム運用に対するアンケート調査等で運用状況を確認する。				
役割分担 関係市町	医師会と連携し、ＩＣＴシステム推進に係る会議等を開催する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
ＩＣＴシステムアカウント数	（新規）	80

【具体的な取組内容】

連携事業名	高齢者等ＳＯＳネットワーク構築事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	高齢者等の徘徊対策の圏域ネットワークを共有し、徘徊対策グッズを支給する。				
期待される効果	認知症高齢者等の行方不明者を早期に発見・保護することより、本人及びその家族や地域住民が安心して暮らせるまちづくりの推進が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	511				
役割分担 中心市	高齢者等の徘徊対策ネットワーク体制づくりを共有するとともに、徘徊対策グッズを購入し支給する。				
役割分担 関係市町	高齢者等の徘徊対策ネットワーク体制づくりを共有するとともに、徘徊対策グッズを活用する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
ネットワーク事前登録者数	142 人	270 人

【具体的な取組内容】

連携事業名	福祉資格取得助成事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内福祉事業所等に勤務する職員又は勤務する予定の方に対して、資質向上、スキルアップを図るために資格取得に係る経費を助成する。				
期待される効果	各事業所を利用する高齢者等に対する職員の資質向上や各施設の人員不足の解消が期待される。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		2,679	2,123	4,600	4,350
役割分担 中心市	圏域内福祉事業所等に勤務する職員又は勤務する予定の方に事業を周知するとともに、助成を行う。				
役割分担 関係市町	圏域内福祉事業所等に勤務する職員又は勤務する予定の方に事業を周知するとともに、助成を行う。				
活用を想定する補助制度等	定住自立圏事業負担金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
助成事業による新規資格取得者数	（新規）	360 人

【具体的な取組内容】

連携事業名	生活支援サポーター養成事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	「介護予防・日常生活支援総合事業」において、「緩和した基準による訪問型サービス」に従事する方を養成する研修会を開催する。研修受講者は、圏域内の「緩和した基準による訪問型サービス」で位置づけている一定の研修受講者とする。				
期待される効果	圏域内で不足している福祉サービス従事者の養成が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		114	95	212	154
役割分担 中心市	圏域内の「緩和した基準による訪問型サービス」を実施する事業所に従事者として勤務を希望する方に対し研修会を実施する。年２回開催の内、１回担当する。				
役割分担 関係市町	圏域内の「緩和した基準による訪問型サービス」を実施する事業所に従事者として勤務を希望する方に対し研修会を実施する。年２回開催の内、１回を輪番で担当する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
生活支援サポーター養成研修修了者数	（新規）	100 人

(2) 福祉

② 子育て支援体制の充実

【形成協定の内容】

取　組　内　容	圏域住民が安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、子育て支援体制の充実・強化につながる取組を推進する。
たつの市（甲）の役割	甲は、圏域内の子育て環境の充実を図るため、甲が実施する事業について、圏域内の住民が利用できるようにするともに、利用に関する調整を図る。
関係市町（乙）の役割	乙は、圏域内の子育て環境の充実を図るため、乙が実施する事業について、圏域内の住民が利用できるようにする。

【具体的な取組内容】

連携事業名		ファミリーサポートセンター広域実施事業				
連携市町名		たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容		圏域内の子育て支援の充実を図るため、圏域内のファミリーサポートセンター事業について、広域連携を図る。				
期待される効果		圏域全体として、安心して子育てできる環境の向上が図れる。				
事業計画		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		→				
事業費見込（単位：千円）		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		7,121	6,758	6,485	7,329	8,064
役割分担	中心市	ファミリーサポートセンターの機能充実（会員の拡充・講習会の実施等）を図る。				
	関係市町	ファミリーサポートセンターの機能充実（会員の拡充・講習会の実施等）を図る。				
活用を想定する補助制度等						

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
ファミリーサポートセンター運営事業会員登録数	1,085 人	1,177 人

【具体的な取組内容】

連携事業名	病後児保育施設の相互利用				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内の子育て環境の充実を図るため、圏域内に設置されている病後児保育施設について、圏域住民を対象に事業を展開する。				
期待される効果	圏域全体として、保護者の就労を支援するとともに、安心して子育てできる環境の充実が期待される。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,218	7,618	13,242	15,811	42,226
役割分担 中心市	圏域内の病後児保育施設を相互利用できるようにするとともに、取組みの調整を図る。				
役割分担 関係市町	圏域内の病後児保育施設を相互利用できるようにするとともに、取組みの調整を図る。				
活用を想定する補助制度等	子ども・子育て支援交付金、病児・病後児保育推進事業補助金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
病後児保育実施施設数	1 施設	4 施設

【認定こども園まあや学園病後児保育室】

(3) 教育

① 学校教育・社会教育の充実

【形成協定の内容】

取　組　内　容	圏域住民が生涯を通して学べる機会の充実を図るため、社会教育・社会体育施設等の共同利用や、圏域や播磨科学公園都市の特性を生かした交流のほか、文化・スポーツ等、児童・生徒の交流等の取組を推進する。
たつの市（甲）の役割	甲は、圏域内の住民がより多様な学習機会を得られるよう、社会教育・社会体育施設等の相互利用及び圏域や播磨科学公園都市の特性を生かした交流や児童・生徒の交流、各種イベント開催等の調整を図る。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲と連携し、圏域内の住民がより多様な学習機会を得られるよう、社会教育・社会体育教育施設等の相互利用及び圏域や播磨科学公園都市の特性を生かした交流や児童・生徒の交流、各種イベント開催等の調整を図る。

【具体的な取組内容】

連携事業名	児童・生徒交流事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内小中学校の児童生徒の交流を推進するため、SPring-8 等の播磨科学公園都市施設見学会を実施 する。また、トライやるウィークの圏域実施を検討する。				
期待される効果	未来を担う子どもたちに当該圏域の魅力を伝え、科学への関心を高め、創造性豊かな人材育成が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	130	196	188	204	
役割分担　中心市	播磨科学公園都市見学会（SPring-8・環境体験館・にしはりまクリーンセンター等）を実施するとともに、トライやるウィークの受入先の調整を行う。				
役割分担　関係市町	播磨科学公園都市見学会（SPring-8・環境体験館・にしはりまクリーンセンター等）に参加するとともに、トライやるウィークの受入先の調整を行う。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
播磨科学公園都市見学会の開催回数	1 回	4 回

【具体的な取組内容】

連携事業名	特別支援学校センター的機能を活用した教育相談事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内小中学校の支援を必要とする児童生徒に対する教育相談を充実するため、西播磨特別支援学校を軸としたセンター的機能を活用し実施する。				
期待される効果	圏域内に在籍する支援を必要とする児童生徒に対し、教育的ニーズに応じた適切な教育の提供及び教育相談体制の充実が図れる。				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	331	179	165	964	786
役割分担 中心市	関係市町及び特別支援学校と協議・調整し、教育相談事業を実施する。				
役割分担 関係市町	中心市に協力し、教育相談事業を周知する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
教育相談事業累計実施回数	240回	1,000回

【具体的な取組内容】

連携事業名	資料館情報共有共同発信事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内にある資料館の情報を共有し、圏域内の住民が利用しやすい情報を定住自立圏専用ホームページ等で共同発信する。				
期待される効果	圏域内の住民の交流を促し、当該圏域の魅力を再発見でき、圏域住民の郷土意識の向上が図れる。				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役割分担 中心市	圏域市町資料館の情報を集約し、情報を発信する。				
役割分担 関係市町	関係市町資料館の情報等を提供する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
ホームページの年間閲覧回数	6,479回	8,000回

【具体的な取組内容】

連携事業名	圏域資料館共通テーマ巡回展示及び揖保川流域歴史・文化伝承事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内の文化的・歴史的遺産について、郷土の偉人、古道、古城、遺跡などをテーマに年次計画で巡回展示等を行い、圏域内外の住民に当該圏域の情報発信を行う。				
期待される効果	圏域全体の魅力が共有でき、圏域住民の郷土意識の向上が図れるとともに、圏域外へ情報発信することで圏域のＰＲが図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→	→	→	→	→
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,566	380	445	522	
役割分担 中心市	関係市町と連携して、内容を精査し、展示及び印刷物等を作成する。				
役割分担 関係市町	中心市と連携して、内容を精査し、展示及び印刷物等を作成する。				
活用を想定する補助制度等	定住自立圏事業負担金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
巡回展来館者数	（新規）	2,000 人

【具体的な取組内容】

連携事業名	電子図書館事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域住民を対象とする電子図書館（インターネット上で電子書籍を利用できるシステム）を構築する。				
期待される効果	電子書籍を扱うインターネット上の図書館という特性を生かし、遠方や移動手段がないなど、図書館への来館に支障のある方や、視覚に障害のある方に対しても、図書館サービスを提供でき、圏域住民の学びの機会の充実が図れる。また、デジタル化した郷土資料等を活用し、各地域の魅力を発信することで、圏域内の一体感の醸成や文化交流も期待できる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→	→	→	→	→
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,482	6,574	2,194	1,854	1,898
役割分担 中心市	電子図書館を構築・運営し、利用者登録やタブレット端末を使用した利用案内、広報活動及び郷土資料等の作成・収集について実施する。				
役割分担 関係市町	利用者登録やタブレット端末を使用した利用案内、広報活動及び郷土資料等の作成・収集について実施する。また、上郡町は、書籍資料のデータ化等の図書館整備を実施する。				
活用を想定する補助制度等	定住自立圏事業負担金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
電子図書館年間貸出冊数	（新規）	5,000 冊

【具体的な取組内容】

連携事業名	図書館読書活動推進事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内図書館に著名講師の講演会等を開催し、読書活動を推進する。				
期待される効果	著名講師の講演会等を開催することにより、圏域住民が、読書への関心を持ってもらうとともに、圏域内の住民への図書館周知と利用促進が図れる。				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1,200	1,200	1,200	2,810	4,200
役割分担 中心市	講演会の計画に協力し周知する。				
役割分担 関係市町	上郡町が、講演会を企画・実施し、宍粟市及び佐用町は、講演会の計画に協力し周知する。				
活用を想定する補助制度等	定住自立圏事業負担金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
読書活動推進講演会の参加者延人数	390人	1,700人

【具体的な取組内容】

連携事業名	圏域図書館連絡便事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内の図書館で借りた本であれば、圏域内のどの図書館でも返却できるように、圏域市町間に本の連絡便を運行する。				
期待される効果	利用者の返却時の負担を軽減することで、既に実施している図書館の広域利用がさらに活性化でき、利便性の向上が図れる。				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		74	201	224	260
役割分担 中心市	連絡便の運行管理及び関係市町間の連絡調整を行う。				
役割分担 関係市町	利用者からの返却本を適切に管理し、確実な配送を行う。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
圏域図書館連絡便年間利用冊数	（新規）	750冊

【具体的な取組内容】

連携事業名	体育教育施設の相互利用及び各種スポーツ大会連携事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域住民の心身における健康の増進を図るため、施設の相互利用及びスポーツ大会（ウォーキング等）や教室等を開催する。				
期待される効果	体育教育施設の適正な維持管理や運営事業等、相互利用・協力により、圏域住民の交流及び健康増進の充実が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		3,000		5,145	8,000
役割分担 中心市	体育教育施設の相互利用及び各種イベント開催等を企画し実施する。				
役割分担 関係市町	体育教育施設の相互利用及び各種イベント開催等の計画に協力し周知する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
スポーツ大会連携事業交流参加者延人数	（新規）	5,000 人

(4) 産業振興

① 農林畜産業の振興

【形成協定の内容】

取　組　内　容	圏域内の農林畜産業の担い手や雇用を促進するため、就業及び就学を支援する取組を行い、圏域の人材育成と定住者の増加を図り、農林畜産業の振興を推進する。
たつの市（甲）の役割	甲は、乙及び関係団体と連携し、圏域内の農林畜産業従事者の雇用の促進及び就業支援を行い、農林畜産業を振興するとともに、取組の調整を図る。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲と情報を共有し、圏域内の農林畜産業従事者の雇用の促進及び就業支援を行い、農林畜産業を振興するとともに、乙の区域の関係機関との連携を図る。

【具体的な取組内容】

連携事業名		農林畜産業従事者雇用促進対策事業				
連携市町名		たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容		圏域内の農林畜産業の担い手の就学、就業を支援する。				
期待される効果		農林畜産業従事者への就労促進と定住が期待され、地域を支える将来の農林畜産業の担い手の確保とともに、定住人口の増加が図れる。				
事業計画		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		→				
事業費見込（単位：千円）		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
			107,987	4,019	7,390	7,224
役割分担	中心市	関係市町及び関係団体と連携し、就業・就学情報を共有し、制度を周知するとともに、就業・就学支援制度を実施する。				
	関係市町	中心市及び関係団体と連携し、就業・就学情報を共有し、制度を周知するとともに、就業・就学支援制度を実施する。				
活用を想定する補助制度等		新規事業体育成支援事業、畜産・酪農収益力強化整備対策事業				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
就農者数（支援件数）	（新規）	15 人

(4) 産業振興

② 圏域観光の推進

【形成協定の内容】

取　組　内　容	圏域における広域観光を推進するため、広域観光体制を充実・強化し、観光資源の磨き上げとネットワーク化による観光事業の充実並びに観光情報の発信及びセールスプロモーションの強化を図る。
たつの市（甲）の役割	甲は、乙及び関係団体と連携し、観光資源の磨き上げを行い、観光情報の発信及び宣伝活動等のセールスプロモーションの強化を行う。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲及び関係団体と連携し、観光資源の磨き上げを行い、観光情報の発信及び宣伝活動等のセールスプロモーションの強化を行う。

【具体的な取組内容】

連携事業名		道の駅連携事業				
連携市町名		たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容		圏域内の道の駅（たつの市②宍粟市④佐用町①）が連携し、観光 PR コーナーを設置することにより圏域全体で活用できる地域資源を広く発信し、相互の集客力を高める。				
期待される効果		圏域内の道の駅が連携することにより、情報発信力、集客力を高めることが期待できる。				
事業計画		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		→	→	→	→	→
事業費見込（単位：千円）		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		991				
役割分担	中心市	関係市町と連携し、圏域内の道の駅による連携体制を検討するとともに、観光 PR コーナーを設置する。				
	関係市町	中心市と連携し、圏域内の駅の連携体制づくりに協力するとともに、観光 PR コーナーを道の駅（上郡町は観光案内所等）に設置する。				
活用を想定する補助制度等						

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
道の駅年間利用者数	881,000 人	943,000 人

【道の駅みつ】

【具体的な取組内容】

連携事業名	観光客誘致対策事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域観光パンフレット・ガイドブック等の作成や観光キャンペーン・観光ツアー等を行い、圏域外への情報発信及びセールスプロモーションの強化を図るとともに、着地型・滞在型の観光商品の開発強化等を行い、観光事業の充実を図る。				
期待される効果	観光キャンペーン及び観光ツアーを実施することにより、圏域内の交流人口増加を図り、圏域経済の活性化が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→	→	→	→	→
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,468	6,475	6,232	9,639	214,652
役割分担 中心市	関係市町や各種団体と協力し、圏域観光パンフレットの作成や広域観光の推進のため観光ツアー等を企画・検討する。				
役割分担 関係市町	中心市や各種団体と協力し、圏域観光パンフレットの作成や広域観光の推進のため観光ツアー等を企画・検討する。				
活用を想定する補助制度等	定住自立圏事業負担金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
観光客年間入込数	4,300,000 人	4,700,000 人

【龍野納涼花火大会（たつの市）】

【ふじ祭り（宍粟市）】

【白旗城まつり（上郡町）】

【ひまわり祭り（佐用町）】

(4) 産業振興

③ 雇用・企業等誘致の推進

【形成協定の内容】

取　組　内　容	播磨科学公園都市のほか、圏域内の工業団地や低・未利用地、その他空き工場等への企業立地を促進するとともに、ビジネスマッチングや既存企業の育成等による地域産業の活性化と雇用機会の増大を図る。また、播磨科学公園都市内に政府関係機関の誘致を推進する。
たつの市（甲）の役割	甲は、乙及び関係団体と連携し、企業及び政府関係機関の誘致等に必要な情報を集約するとともに、圏域内企業と協力し、雇用創出を推進する。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲から提供のあった情報を活用し、圏域への雇用・企業誘致等を推進する。

【具体的な取組内容】

連携事業名		ビジネスマッチングフェア開催事業				
連携市町名		たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容		圏域企業に対し、販路拡大を図るための企業間連携によるビジネスマッチングフェアを企画する。				
期待される効果		圏域企業間の交流と活発化が図れ、地域産品の販路拡大や新たな雇用創出に期待される。				
事業計画		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		→				
事業費見込（単位：千円）		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		1,505	1,493	1,496	2,135	1,935
役割分担	中心市	関係市町、金融機関及び商工団体と連携を図りながら事業を実施する。				
	関係市町	中心市、金融機関及び商工団体と連携を図りながら事業を実施する。				
活用を想定する補助制度等						

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
ビジネスマッチングフェア参加企業数	53 社	63 社

【合同就職説明会（たつの市）】

【具体的な取組内容】

連携事業名	合同就職説明会及び無料職業紹介事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	若者の就労を支援するための合同就職説明を合同で開催し、圏域内での雇用拡大を図るとともに、ハローワーク求人情報（圏域内を含む広域的情報）のオンライン提供を活用し、企業と求職者のマッチングにつなげ、圏域独自の求人情報を提供する。				
期待される効果	参加企業の範囲が広がることで、求職者にとって選択肢が広がり、就業機会が増えることが期待される。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,707	3,897	12,721	18,403	18,064
役割分担 中心市	関係市町、商工団体及びハローワークと連携を図りながら事業を実施する。				
役割分担 関係市町	中心市、商工団体及びハローワークと連携を図りながら事業を実施する。				
活用を想定する補助制度等	定住自立圏事業負担金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
合同就職面接会参加人数	177 人	204 人

【具体的な取組内容】

連携事業名	地域経済循環調査事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内の地域経済循環構造について、国勢調査やビックデータ等の資料分析による基礎調査を実施するとともに、アンケート調査で補完しながら現状の地域経済指標の推移と動向を把握・分析し、社会・経済動向を踏まえた産業振興施策の提案等を行う。				
期待される効果	調査結果を基に、戦略的な取組を実施することで圏域内の地域経済の活性化が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,870	5,449			
役割分担 中心市	関係市町と連携し、調査等の実施・協力する。				
役割分担 関係市町	中心市と連携し、調査等の実施・協力する。				
活用を想定する補助制度等	定住自立圏事業負担金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
ＲＥＳＡＳ等を活用した分析調査に基づく産業施策提案数	０件	２件

【具体的な取組内容】

連携事業名	企業等立地支援事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	播磨科学公園都市をはじめ圏域市町への企業立地を進めるべく、現行の優遇制度の拡充や新設を検討する。また、政府関係機関等の誘致を推進する。				
期待される効果	播磨科学公園都市等への企業立地等が進むことで、圏域の経済活性化や雇用状況の改善が期待される。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		79,263	138,850	323,569	84,177
役割分担 中心市	関係市町及び兵庫県と連携し、播磨科学公園都市等への企業立地に関する情報交換や優遇制度の新設・拡充を行い、企業等の立地を支援する。				
役割分担 関係市町	中心市及び兵庫県と連携し、播磨科学公園都市等への企業立地に関する情報交換や優遇制度の新設・拡充を行い、企業等の立地を支援する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
新規企業立地件数	6 件	10 件

(4) 産業振興

④ 地産地消の推進

【形成協定の内容】

取　組　内　容	圏域における地産地消を推進するため、地産地消のネットワークの構築及び地産地消に関する事業を行う。
たつの市（甲）の役割	甲は、特産品等を活用した地産地消に関する特産品の販路拡大、イベント等を企画し、地産地消の取組に関する情報発信等を行う。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲と協力し、特産品等を活用した地産地消に関する特産品の販路拡大、イベント等を企画し、地産地消の取組に関する情報発信等を行う。

【具体的な取組内容】

連携事業名	地産地消体験活動推進事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内住民を対象に、特産品の料理教室等を開催することにより、圏域内の食材について理解を深める機会とし、消費拡大を図る。				
期待される効果	地元食材について考える習慣と知識を身に着け、使用割合の向上を図ることができ、圏域内の地産地消が期待される。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→	→			
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	359	339			
役割分担 中心市	関係市町と生活研究グループと協力し、圏域内特産品に関する料理教室等を開催し、受講者の募集活動を行う。				
役割分担 関係市町	料理教室等に使用する圏域内特産品を食材として提供し、受講者の募集活動に協力する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
体験活動参加人数	36 名	50 名

【具体的な取組内容】

連携事業名	地場産品普及事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	地場産品を広くＰＲするため、各市町が出展する各種イベントにおいて圏域内の地場産品を展示・販売する。				
期待される効果	域外の住民や観光客等に地場産品をＰＲするとともに、知名度の向上や販路拡大が期待される。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→	→	→	→	→
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
			18	264	362
役割分担 中心市	関係市町と協力し、各種イベントにおいて圏域内の地場産品を展示・販売し、地場産品の販路拡大を図る。				
役割分担 関係市町	中心市と協力し、各種イベントで圏域内の地場産品を展示・販売し、地場産品の販路拡大を図る。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
イベント出展回数	（新規）	5

【室津産牡蠣（たつの市）】

【木工製品（宍粟市）】

【ぶどう（上郡町）】

【ひまわり油（佐用町）】

(5) 環境

① 環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築

【形成協定の内容】

取　組　内　容	圏域環境への負荷の少ない持続可能な社会を実現するため、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりの取組を推進する。
たつの市（甲）の役割	甲は、乙と連携して、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりに取り組むとともに、その調整を図る。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲と連携して、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりに取り組む。

【具体的な取組内容】

連携事業名	電気自動車普及促進事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	二酸化炭素等の排出を削減するため、電気自動車の普及に向け、圏域内網羅的に急速充電器を整備する。				
期待される効果	圏域内の電気自動車の普及促進により、二酸化炭素の排出抑制、省エネへの貢献だけでなく、災害時等における電気自動車の非常用電源としての活用が期待される。また、移動経路における充電の需要に応えることにより、観光入込客数等の増加も期待される。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	5,745	136	330	336	10
役割分担　中心市	急速充電器を設置し、電気自動車の普及促進に努める。				
役割分担　関係市町	電気自動車の普及促進に努め、急速充電器の利用を促進する。				
活用を想定する補助制度等	社会貢献広報事業交付金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
急速充電器利用年間回数	1,200 回	1,600 回

【西播磨県民局内急速充電器】

【具体的な取組内容】

連携事業名	環境美化啓発看板設置事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域共通の不法投棄禁止看板及び犬等のフン放置禁止看板を製作し、不法投棄等が繰り返される場所に設置することにより、圏域全体で不法投棄等の撲滅に向けた活動や啓発を進める。				
期待される効果	圏域の市町及び関係機関（警察または兵庫県動物愛護センター）との連名で看板を製作することで、不法投棄等に対する監視の目を強化し、抑止効果が期待される。				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	919	806	363	654	718
役割分担 中心市	不法投棄禁止、犬等のフン放置禁止看板を製作し、圏域全体に環境美化を啓発する。				
役割分担 関係市町	不法投棄、犬等のフン放置が繰り返される場所に看板を設置し、圏域全体に環境美化を啓発する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
不法投棄物年間処理量	6.5ｔ	5.0ｔ

【具体的な取組内容】

連携事業名	食べきり運動応援事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内の飲食店や宿泊施設を対象に「食べきり運動※協力店」を募集・登録し、表示ステッカー・ポスターを配布するとともに、ＷＥＢ上でマップを作成するなど広く周知する。 ※ハーフサイズや小盛りなど、食べ残しが出ない工夫をしたメニューの設定、持ち帰りが出来るメニュー、持ち帰り用パックの提供、客への意識啓発等、食べ残しを減らす取組に協力する店				
期待される効果	圏域内の飲食店や宿泊施設から出る食品廃棄物を削減するとともに、消費者も「残さず食べる」ことを意識するようになり、家庭における買いすぎ、作りすぎの抑制、生ごみ減量化にも期待できる。				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	80	72	9	72	72
役割分担 中心市	食べきり運動協力店の募集活動・登録事務を行い、ポスター・ステッカーを製作する。				
役割分担 関係市町	食べきり運動協力店の募集・登録に協力し、ポスター・ステッカーを圏域内の協力店に配布する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
食べきり運動協力店登録数	6店	22店

【具体的な取組内容】

連携事業名	環境保全・ごみ減量化啓発事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	環境保全・ごみ減量化の啓発を目的とした講座・講習会・イベント等を開催する。				
期待される効果	圏域住民の環境保全・ごみ減量化の意識向上が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→	→	→	→	→
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		1,314	1,246	1,280	1,280
役割分担 中心市	環境保全・ごみ減量化啓発を目的とした講座、講習会、イベント等を開催し、圏域全体に周知する。				
役割分担 関係市町	環境保全・ごみ減量化啓発を目的とした講座、講習会、イベント等の情報を周知し、参集に協力する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
家庭系普通ごみ年間排出量	25,500 t	20,400 t

【具体的な取組内容】

連携事業名	家庭不用品交換事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	家庭で使わなくなった品物を有効活用し、ごみの減量化を図るため、「譲りたいもの」「譲ってほしいもの」を登録し、圏域住民に情報提供する。				
期待される効果	「リユース（再利用）」を促進することで、ものを大切にする「もったいない」の心を育て、圏域内の資源の有効利用、ごみの減量化が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→	→	→	→	→
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		456			
役割分担 中心市	圏域住民から「譲りたいもの」「譲ってほしいもの」の情報を募集登録し、関係市町と情報共有するとともに、住民周知用掲示板を整備する。				
役割分担 関係市町	「譲りたいもの」「譲ってほしいもの」の情報を掲示板や広報誌等で周知する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
家庭不用品年間交換数	55 件	80 件

【具体的な取組内容】

連携事業名	木質バイオマス利活用推進事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	二酸化炭素の吸収源である森林に恵まれた圏域の特色を活かした地域ごとの木質バイオマスの取り組みについて広く紹介し普及啓発を行う。				
期待される効果	環境に優しい木質バイオマスの利用を推進することにより、圏域の森林資源の有効利用が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	93		2,717	2,500	2,500
役割分担 中心市	関係市町及び森林組合等と連携・協力し、木質バイオマス利用促進の普及活動を行う。				
役割分担 関係市町	中心市及び森林組合等と連携・協力し、木質バイオマス利用促進の普及活動を行う。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
木質バイオマス利用促進普及活動累計回数	5 回	20 回

【千種中学校ペレットストーブ火入れ式】

【木質ペレット】

(6) 消防防災

① 圏域内防災体制の強化

【形成協定の内容】

取　組　内　容	圏域住民の安全を確保するため、圏域内の防災体制の強化、防災意識の向上に向けた取組を推進する。
たつの市（甲）の役割	甲は、関係団体と連携を図りながら乙と連携して情報の共有化に努めるとともに、災害発生時に備え減災対策を図る。
関係市町（乙）の役割	乙は、関係団体と連携を図りながら甲と連携して情報の共有化に努めるとともに、災害発生時に備え減災対策を図る。

【具体的な取組内容】

連携事業名	防災リーダー養成事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域での災害初動期対応の柱となる地域防災力向上を推進するため、自主防災組織活動の指導や地域住民へのアドバイス等、地域の防災活動に対して指導を行うことができる人材を養成する。				
期待される効果	圏域内の消防防災・災害対応体制の維持・確保が図れ、圏域住民の安全・安心な生活が期待される。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		180	115	208	433
役割分担　中心市	関係市町と連携・協力し、講習会・研修等を企画し実施する。				
役割分担　関係市町	中心市と連携・協力し、講習会・研修等を企画し実施する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
フォローアップ研修受講者数	（新規）	40 人

【揖保川水系総合水防演習】

【具体的な取組内容】

連携事業名	災害備蓄資機材整備・避難者受入対策事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域の災害時避難施設等において共用できる備蓄資機材を整備するとともに、圏域内において避難者の一時受け入れや避難所運営についての具体的な対策を整備する。				
期待される効果	備蓄品の情報を共有することにより、圏域内で効率的な備蓄体制が整備でき、大規模災害時を想定した避難者の一時滞在について、迅速な対応が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		10,796	1,054	1,113	1,113
役割分担 中心市	関係市町と連携・協力し、圏域内で共用できる備蓄資機材を整備するとともに、避難者の一時受け入れや避難所運営についての具体的な対策を講じる。				
役割分担 関係市町	中心市と協力し、広域備蓄資機材の検討や難者の一時受け入れや避難所運営についての具体的な対策を講じる。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
圏域内広域避難所用資機材備蓄率	（新規）	56%

【具体的な取組内容】

連携事業名	防災パンフレット等啓発資料作成事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域住民に減災対策の啓発を行うため、防災パンフレットを作成し配布するとともに、災害別の防災ビデオを作成し、自主防災の訓練時等に活用する。				
期待される効果	圏域住民の安全で安心な生活を維持・確保できる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
役割分担 中心市	関係市町、国及び県と協力し、防災パンフレット等を作成し、圏域住民に啓発する。				
役割分担 関係市町	中心市、国及び県と協力し、防災パンフレット等を作成し、圏域住民に啓発する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
防災パンフレット配布数	（新規）	6,000 部

3 結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組

(1) 地域公共交通

① 地域公共交通ネットワークの充実

【形成協定の内容】

取　組　内　容	圏域内移動の利便性を向上させるため、姫新線、山陽本線、路線バス等の利用促進のほか、地域公共交通の充実に向けた取組を推進する。
たつの市（甲）の役割	甲は、乙及び関係機関等と連携して、公共交通の結節点となる鉄道駅等の機能強化を図るとともに、鉄道と路線バス、コミュニティバス等の接続性の向上のほか、圏域内移動に関する公共交通ネットワークの強化に向けた調整や取組の実施を図る。また、関係機関等への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲及び関係機関等と連携して、圏域内移動に関する公共交通ネットワークの強化に関する取組を実施する。また、甲と協力して関係機関等への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。

【具体的な取組内容】

連携事業名	コミュニティバス・路線バス等利用促進事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	広域連携公共ネットワークの構築を目指し、圏域バスの運行、利用促進特別乗継きっぷの企画、通勤通学相互利用定期助成、MM（モビリティマネジメント）教室の開催等を実施する。				
期待される効果	圏域内人口の流出に歯止めをかけ、圏域内交流人口を増加させるとともに、公共交通利用者の増加に伴う交通渋滞の緩和と CO2 排出量の削減を図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→	→	→	→	→
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,329	19,418	25,827	28,095	26,733
役割分担　中心市	関係市町と連携して、広域連携公共ネットワークの構築を目指し、各種事業を実施する。				
役割分担　関係市町	中心市と連携して、広域連携公共ネットワークの構築を目指し、各種事業を実施する。				
活用を想定する補助制度等	地域公共交通確保維持改善事業、定住自立圏事業負担金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
コミュニティバス・路線バス等利用者数（1日あたり）	2,243 人	2,243 人

【具体的な取組内容】

連携事業名	姫新線・山陽本線利用促進事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	広域乗継ガイドの作成・配布と ICOCA の普及や駅周辺の環境整備等を推進し、姫新線・山陽本線の利用を促進する。				
期待される効果	圏域内人口の流出に歯止めをかけ、圏域内交流人口を増加させるとともに、公共交通利用者の増加に伴う交通渋滞の緩和と CO2 排出量の削減が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		5,456	7,657	5,759	5,715
役割分担 中心市	関係市町と連携して、広域乗継ガイドの作成・配布と ICOCA の普及や駅周辺の環境整備等を推進し、姫新線・山陽本線の利用を促進する。				
役割分担 関係市町	中心市と連携して、広域乗継ガイドの配布と ICOCA の普及や駅周辺の環境整備等に努め、姫新線・山陽本線の利用を促進する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
圏域内鉄道駅乗車人数（1 日あたり）	9,664 人	9,950 人

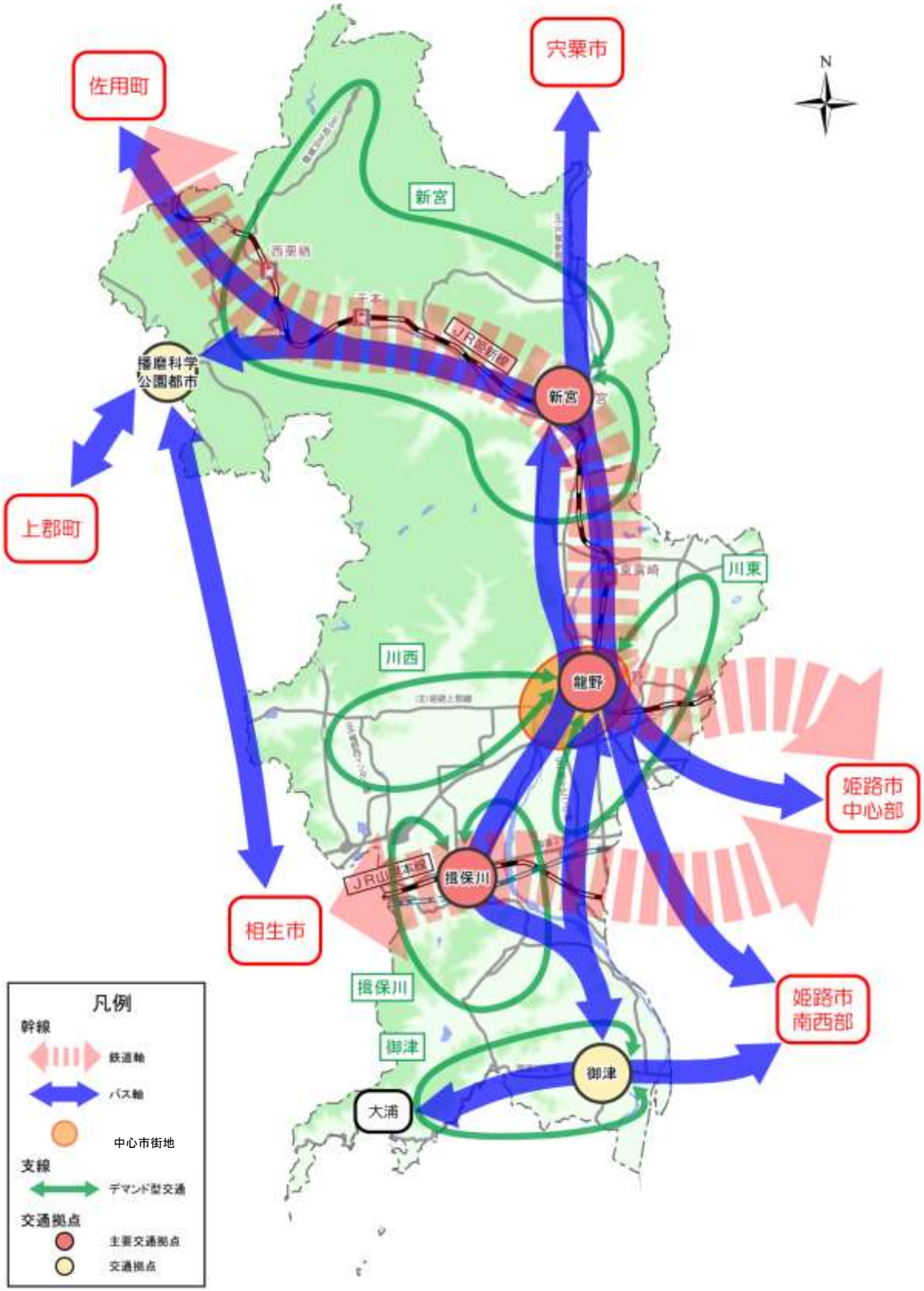
【具体的な取組内容】

連携事業名	パーク＆ライド助成相互利用促進事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内住民が、新規に定期乗車券を購入した場合、駐車場等の利用料金の助成を行うことで鉄道及び路線バスの利用を促進する。				
期待される効果	圏域内人口の流出に歯止めをかけ、圏域内交流人口を増加させるとともに、公共交通利用者の増加に伴う交通渋滞の緩和と CO2 排出量の削減が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	350	2,217	2,491	3,360	2,808
役割分担 中心市	関係市町と連携して、定期乗車券の新規購入者に対する駐車場等の利用料金の助成を行う。				
役割分担 関係市町	中心市と連携して、定期乗車券の新規購入者に対する駐車場等の利用料金の助成制度の周知を行う。				
活用を想定する補助制度等	定住自立圏事業負担金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
定期乗車券新規購入者による利用助成申請数	106 件	114 件

あるべき公共交通の姿


佐用町
宍粟市
N
新宮
西栗栖
千本
JR播新線
播磨科学公園都市
新宮
上郡町
川東
川西
龍野
姫路市中心部
JR山陽本線
揖保川
相生市
揖保川
姫路市南西部
御津
御津
大浦
凡例
幹線
鉄道軸
バス軸
中心市街地
支線
デマンド型交通
交通拠点
主要交通拠点
交通拠点

(2) 道路等交通インフラ

① 効率的な交通機能のネットワークの形成

【形成協定の内容】

取　組　内　容	効率的な交通機能のネットワーク形成を図るため、圏域内外を結ぶ主要幹線道路や生活道路の整備を推進する。
たつの市（甲）の役割	甲は、乙と連携し、圏域の交通インフラ整備を推進する上で、中心的な役割を担い、関係機関への働きかけや早期実現に向けた活動を展開する。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲と連携し、交通インフラの整備促進に係る関係機関への働きかけや早期実現に向けた活動を展開する。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
道路整備計画路線の整備率	7％	85%

【具体的な取組内容】

連携事業名	交通インフラ整備推進事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	主要幹線道路の整備促進を図り、主要幹線道路に接続する地域を結ぶ幹線道路及び生活に密着した一般道路の整備を進める。				
期待される効果	道路整備により交通ネットワークを強化し、市民生活の利便性向上、圏域の活性化及び生活環境の改善が図られる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	257,109	653,799	914,231	1,498,859	1,106,550
役割分担　中心市	圏域内主要拠点や周辺地域を結ぶ主要幹線道路について、交通処理機能の強化のための道路整備を促進するほか、連携する市道などの一般道路と主要幹線道路との円滑な接続と道路機能の充実を推進する。				
役割分担　関係市町	中心地域と連携する主要幹線道路と一般道路との円滑な接続と道路機能の充実を図る。				
活用を想定する補助制度等	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、過疎地域自立促進事業				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

【参考：事業路線・事業箇所】

揖龍南北幹線・北進ルー・(1) 門前松原幹線・(他) 片島土師線・(他) 片山末政線・(1) 入野沢田橋ほか 77 橋・(1) 市道小宅揖西線ほか 1 路線・(1) 市道能地福栖線ほか 19 路線・(他) 市道鍛冶屋 4 号線・山田下広瀬線・市道河東大橋線ほか（橋梁修繕）・町道上郡川筋線（道路拡幅）・町道岩木天王線（橋梁架け替え）・町道梅谷鍋倉線（橋梁架け替え・上郡町道路橋定期点検・道路ストック舗装補修計画策定・トンネル・町道中野休治線ほか 9 路線・町道落地梨ヶ原線ほか 18 路線・町道中野与井線・町道長尾大願寺線ほか 80 路線・町道末広久崎線ほか 19 路線・町道大願寺本位田線・町道須安線・町道小山安川線・町道岩崎線（岩崎橋）

(3) 交流・定住促進

① 地域資源の活用による交流・定住促進

【形成協定の内容】

取　組　内　容	圏域内の人口減少を抑制するため、圏域内外の交流人口の増大を図るほか、移住・定住支援を推進する。
たつの市（甲）の役割	甲は、甲と乙がそれぞれ実施する移住・定住施策や交流事業等の連携や情報収集を図るとともに、圏域外の住民に対して、圏域への移住施策に関する情報を発信する。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲が行う移住・定住施策や交流事業等の連携や情報収集に協力するとともに、圏域外の住民に対して、圏域への移住施策に関する情報を発信する。

【具体的な取組内容】

連携事業名	空き家等情報バンク制度連携事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域の空き家情報を相互利用するため、各市町のホームページに空き家情報を掲載する。また、一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会西播磨支部との連携を図り、空き家情報の集約及び円滑な仲介体制を構築する。				
期待される効果	空き家等の有効活用等住環境整備促進により、ＵＩターン者の促進及び交流人口の増加を図り、集落機能の維持、圏域の活性化が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
役割分担 中心市	空き家バンク等の移住施策と関係市町の行う空き家バンク等の移住施策との連携を図り、圏域外の住民に対して、移住施策に関する情報を発信する。				
役割分担 関係市町	圏域外の住民に対して、空き家バンク等の移住施策に関する情報を発信する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
連携事業による空き家バンク制度利用者数	567 人	1,100 人

【具体的な取組内容】

連携事業名	定住促進共同情報発信事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域市町合同で定住相談会の開催、定住促進バスツアーを実施するとともに、圏域のシティプロモーションを展開する。				
期待される効果	圏域の魅力ある地域資源を積極的に活用し、都市部から圏域への人の流れを創出することにより、定住人口や交流人口の増加が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	9,969	11,427	8,574	5,536	3,392
役割分担 中心市	関係市町及び関係機関と協力し、圏域のＰＲ項目や空き家情報等の提供・選定を行うとともに、定住相談会の開催、定住促進バスツアーを企画・実施する。				
役割分担 関係市町	中心市及び関係機関と協力し、圏域のＰＲ項目や空き家情報等の提供・選定を行うとともに、定住相談会の開催、定住促進バスツアーを実施する。				
活用を想定する補助制度等	定住自立圏事業負担金				

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
情報発信事業によるイベント参加者延数	（新規）	70 人

【具体的な取組内容】

連携事業名	婚活支援事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内の若者の成婚を促進するため、男女の出会いの場の創出、成婚化に向けての各種方策を実施する。				
期待される効果	圏域全体での婚活事業の展開が可能となり、出会いの機会の増加、及び成婚率の向上が期待できる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,163	5,878	4,685	2,000	2,700
役割分担 中心市	関係市町と連携し、効果的な事業の企画・運営を行うとともに、圏域住民が相互に参加できるよう情報提供するなど取組の調整を図る。				
役割分担 関係市町	中心市と連携し、効果的な事業の企画、運営を行うとともに、圏域住民が相互に参加できるよう情報提供を行う。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
カップル成立組数	6 組	20 組

4 圏域マネジメント能力の強化に係る具体的取組

(1) 人材育成

① 地域をけん引する人材の育成及び人事交流の実施

【形成協定の内容】

取　組　内　容	圏域のマネジメント能力の強化を図るため、職員の合同研修会の開催のほか、外部の専門的な人材の活用と人事交流を推進する。
たつの市（甲）の役割	甲は、関係職員の能力向上に向けた研修等を実施するとともに、各政策分野に応じた専門的な人材を確保し活用する。
関係市町（乙）の役割	乙は、甲が開催する関係職員の能力向上に向けた研修等に参加するとともに、各政策分野に応じた専門的な人材を確保し活用する。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H28）	目標値（R2）
職員研修受講人数	63 人	70 人
圏域職員合同研修会年間実施回数	２回	２回

【具体的な取組内容】

連携事業名	人財イノベーション推進事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	兵庫県立大学と連携し、圏域の共通課題に向き合い、その解決策等について調査研究を行う。				
期待される効果	兵庫県立大学と連携して圏域共通課題についての調査研究を実施することで、専門的知識を有する職員の育成や、職員の課題解決能力の向上を図り、各団体の新たな施策の創造が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→	→	→	→	→
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	16	829	398		
役割分担 中心市	兵庫県立大学との事業連携に向けた調整を行い、圏域共通課題について、調査研究に取り組む。				
役割分担 関係市町	中心市及び兵庫県立大学と連携し、圏域共通課題について、課題解決策の調査研究に取り組む。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

【具体的な取組内容】

連携事業名	圏域内市町職員交流事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	圏域内における職員の能力及び資質の向上を図るため、合同研修会及び職種や業務単位での担当者会議を開催する。				
期待される効果	圏域全体の職員の資質向上に寄与し、圏域市町間における職員の連携強化が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	195	195	195	330	360
役割分担 中心市	圏域で実施することが効果的な合同研修会を実施し、職種や業務単位での担当者会議等を開催する。				
役割分担 関係市町	中心市が実施する研修や担当者会議等に参加する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

【具体的な取組内容】

連携事業名	外部人材招へい事業				
連携市町名	たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町				
事業内容	連携市町の課題解決に対して、専門的な知識を有する人材を招き、講演会等を開催するなど、地域での取り組みを後押しする。				
期待される効果	専門的な見解からのアドバイス等をもらうことにより、圏域住民の地域活動に対する意欲の高揚や圏内自治体職員の育成が図れる。				
事業計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	→				
事業費見込（単位：千円）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
				1,634	
役割分担 中心市	関係市町と連携し、圏域の課題整理や圏域施策を企画・立案する外部人材を招へいする。				
役割分担 関係市町	中心市と連携し、圏域の課題整理や圏域施策を企画・立案する外部人材の招へいに協力する。				
活用を想定する補助制度等					

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

【具体的な取組内容】

<table>
<tr><td colspan="2">連携事業名</td><td colspan="5">地域おこし企業人交流プログラム活用事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">連携市町名</td><td colspan="5">たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業内容</td><td colspan="5">連携事業を実施・検討していく中で生まれる課題に対して、企業や社員が有するノウハウや知見によるアドバイス等を受けるとともに、圏域自治体の地域おこし協力隊等外部人材を活用し、効果的な連携事業の推進を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">期待される効果</td><td colspan="5">圏域自治体それぞれの特長を生かした新たな観光ルートの構築や商品開発、特産品の販路拡大が期待される。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事業計画</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>令和元年度</td><td>令和 2 年度</td></tr>
<tr><td colspan="5">→</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">事業費見込
（単位：千円）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>令和元年度</td><td>令和 2 年度</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">役割分担</td><td>中心市</td><td colspan="5">関係市町と連携し、圏域の課題整理や圏域施策を企画・立案する地域おこし企業人を招へいする。</td></tr>
<tr><td>関係市町</td><td colspan="5">関係市町と連携し、圏域の課題整理や圏域施策を企画・立案する地域おこし企業人の招へいに協力する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">活用を想定する補助制度等</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

※令和元年度以降の事業費については、見込額です。

第５章　資料編

１ 播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン成果指標及び進捗状況一覧

生活機能の強化に係る政策分野

① 医療　　医療圏域体制の充実

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
（１）　医療従事者、看護師の養成・確保対策事業（累計）						
奨学制度延利用者数（医師）	3 人	6 人	11 人			26 人
奨学制度延利用者数（看護師）	22 人	48 人	71 人			175 人
（２）　圏域内公立病院差額ベッド代助成事業						
【事業検討中】	－	－	－	－	－	－
（３）　医療職従事啓発事業						
パンフレット延配布数	（新規）	0	0			12,000 部
（４）　医療従事者、看護師の養成・確保対策事業						
電話相談年間件数	（新規）	12 件	10 件			10 件
出前講座年間実施件数	（新規）	6 件	6 件			10 件
（５）　妊産婦通院支援事業						
【事業検討中】	－	－	－	－	－	－
（６）　県立粒子線医療センター連携事業						
【事業検討中】	－	－	－	－	－	－

② 福祉　　1）高齢者・障害者支援及び認知症対策体制の充実

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
（７）　認知症初期集中支援連携事業						
相談支援者スキルアップ研修参加者の満足度	－	100%	－			80%
（８）　在宅医療・介護連携ＩＣＴシステム推進事業						
ＩＣＴシステムアカウント数	（新規）	100	89			80

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
（９）　高齢者等ＳＯＳネットワーク構築事業						
ネットワーク事前登録者数	142 人	169 人	205 人			270 人
（10）　福祉資格取得助成事業（累計）						
助成事業による新規資格取得者数	（新規）	62 人	111 人			360 人
（11）　生活支援サポーター養成事業（累計）						
生活支援サポーター養成研修修了者数	（新規）	32 人	35 人			100 人

② 福祉　　2）子育て支援体制の充実

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
（12）　ファミリーサポートセンター広域実施事業						
ファミリーサポートセンター運営事業会員登録数	1,085 人	1,084 人	1,111 人			1,177 人
（13）　病後児保育施設の相互利用						
病後児保育実施施設数	1	2	3			4

③ 教育　　学校教育・社会教育の充実

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
（14）　児童・生徒交流事業（累計）						
播磨科学公園都市見学会の開催回数	1 回	2 回	3 回			4 回
（15）　特別支援学校センター的機能を活用した教育相談事業（累計）						
教育相談事業実施回数	240 回	500 回	760 回			1,000 回
（16）　資料館情報共有共同発信事業						
ホームページの年間閲覧回数	6,479 回	10,940 回	10,901 回			8,000 回
（17）　圏域資料館共通テーマ巡回展示及び揖保川流域歴史・文化伝承事業						
巡回展来館者数	（新規）	1,573 人	1,551 回			2,000 人

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
（18）　電子図書館事業						
電子図書館年間貸出冊数	（新規）	2,129 冊	3,717 冊			5,000 冊
（19）　図書館読書活動推進事業（累計）						
読書活動推進講演会の参加者延人数	390 人	676 人	1,216 人			1,700 人
（20）　圏域図書館連絡便事業						
圏域図書館連絡便年間利用冊数	（新規）	915 冊	2,050 冊			750 冊
（21）　体育教育施設の相互利用及び各種スポーツ大会連携事業（累計）						
スポーツ大会連携事業交流参加者人数	（新規）	8,000 人	8,000 人			5,000 人

④ 産業振興　　1）農林畜産業の振興

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
（22）　農林畜産業従事者雇用促進対策事業						
就農者数（支援件数）	（新規）	6 人	9 人			15 人

④ 産業振興　　2）圏域観光の推進

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
（23）　道の駅連携事業						
道の駅年間利用者数	881,000 人	920,000 人	1,135,987 人			943,000 人
（24）　観光客誘致対策事業						
観光客年間入込数	4,300,000 人	4,439,000 人	4,151,905 人			4,700,000 人

④ 産業振興　　3）雇用・企業等誘致の推進

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
（25）　ビジネスマッチングフェア開催事業						
ビジネスマッチングフェア参加企業数	53 社	66 社	69 社			63 社

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
(26)　合同就職説明会及び無料職業紹介事業						
合同就職面接会参加人数	177 人	179 人	171 人			204 人
(27)　地域経済循環調査事業						
ＲＥＳＡＳ等を活用した分析調査に基づく産業施策提案数	0 件	0 件	0 件			2 件
(28)　企業等立地支援事業（累計）						
新規企業立地件数	6 件	9 件	9 件			10 件

④ 産業振興　　4）地産地消の推進

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
(29)　地産地消体験活動推進事業						
体験活動参加人数	36 人	48 名	0 人			50 人
(30)　地場産品普及事業						
イベント出展回数	－	－	2 回			5 回

⑤ 環境　　環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
(31)　電気自動車普及促進事業						
急速充電器利用年間回数	1,200 回	2,142 回	4,639 回			1,600 回
(32)　環境美化啓発看板設置事業						
不法投棄物年間処理量	6.5 t	12.45 t	4.78 t			5.0 t
(33)　食べきり運動応援事業						
食べきり運動協力店登録数	6 店	6 店	34 店			22 店
(34)　環境保全・ごみ減量化啓発事業						
家庭系普通ごみ年間排出量	25,500 t	25,397 t	25,910 t			20,400 t
(35)　環境保全・ごみ減量化啓発事業						
家庭不用品年間交換数	55 件	59 件	74 件			80 件

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
(36)　木質バイオマス利活用推進事業（累計）						
木質バイオマス利用促進普及活動回数	5 回	8 回	11 回			20 回

⑥ 消防防災　　圏域内防災体制の強化

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
(37)　防災リーダー養成事業						
フォローアップ研修受講者数	(新規)	14 人	28 人			40 人
(38)　災害備蓄資機材整備・避難者受入対策事業						
圏域内広域避難所用資機材備蓄率	(新規)	9%	23%			56%
(39)　防災パンフレット等啓発資料作成事業						
防災パンフレット配布数	(新規)	0 部	0 部			6,000 部

結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

① 地域公共交通　　地域公共交通ネットワークの充実

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
(40)　コミュニティバス・路線バス等利用促進事業						
コミュニティバス・路線バス等利用者数（1 日あたり）	2,243 人	2,330 人	2,364 人			2,243 人
(41)　姫新線・山陽本線利用促進事業						
圏域内鉄道駅乗車人数（1 日あたり）	9,664 人	9,762 人	9,750 人			9,950 人
(42)　パーク＆ライド助成相互利用促進事業						
定期乗車券新規購入者による利用助成申請数	106 人	163 人	198 人			114 人

② 道路等交通インフラ　　効率的な交通機能のネットワークの形成

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
道路整備計画路線の整備率	7%	25%	50%			85%
(43)　交通インフラ整備推進事業						

③ 交流・定住促進　　地域資源の活用による交流・定住促進

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
(44)　空き家等情報バンク制度連携事業（累計）						
連携事業による空き家バンク制度利用者数	567 人	819 人	1,167 人			1,100 人
(45)　定住促進共同情報発信事業（累計）						
情報発信事業によるイベント参加者数	(新規)	27 人	52 人			70 人
(46)　婚活支援事業（累計）						
カップル成立組数	6 組	13 組	50 組			20 組

圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

① 人材育成　　地域をけん引する人材の育成及び人事交流の実施

成果指標	H28 現状値	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R2 目標値
職員研修受講人数	63 人	78 人	61 人			70 人
圏域職員合同研修会年間実施回数	2 回	2 回	2 回			2 回
(47)　人財イノベーション推進事業						
(48)　圏域内市町職員交流事業						
(49)　外部人材招へい事業						
(50)　地域おこし企業人交流プログラム活用事業						

2 播磨科学公園都市圏域定住自立圏協議経過

年　月　日	協　議　経　過　内　容
平成 27 年 5 月～	定住自立圏構想協議開始（趣意書作成・講演会開催）
平成 27 年 6 月 29 日	第 1 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 27 年 7 月 16 日	第 2 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 27 年 8 月 26 日	第 3 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 27 年 9 月 25 日	定住自立圏構想中心市宣言（たつの市） 定住自立圏構想中心市宣言式の開催
平成 27 年 11 月 18 日	第 4 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 27 年 12 月～	連携事業各市町事務担当者協議開始（15 分科会）
平成 27 年 12 月 22 日	第 5 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 28 年 1 月 29 日	第 6 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 28 年 3 月	各市町議会における定住自立圏形成協定の締結に関する議案の議決 たつの市：3 月 24 日　　宍粟市：3 月 25 日 上郡町　：3 月 11 日　　佐用町：3 月 14 日
平成 28 年 3 月 30 日	定住自立圏形成協定調印式（協定書締結）
平成 28 年 4 月 22 日	第 7 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 28 年 6 月 23 日	第 1 回播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催 （委員委嘱・定住自立圏構想・共生ビジョン案の検討　等）
平成 28 年 7 月 4 日	第 8 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 28 年 7 月 7 日	連携市町長会議の開催
平成 28 年 7 月 25 日～ 平成 28 年 8 月 25 日	共生ビジョンパブリックコメントの実施
平成 28 年 8 月 4 日	第 9 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 28 年 9 月 20 日	第 10 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 28 年 9 月 27 日	第 2 回播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催 （共生ビジョン案の検討　等）
平成 28 年 9 月 27 日	播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョンの策定
平成 28 年 12 月 20 日	第 11 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 29 年 4 月 26 日	第 12 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 29 年 6 月 27 日	第 13 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 29 年 7 月 28 日	連携市町長会議の開催

平成 29 年 9 月 11 日	第 14 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 29 年 9 月 27 日	第 3 回播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催
平成 29 年 9 月 27 日	播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョンの改定
平成 30 年 2 月 22 日	連携市町長会議の開催
平成 30 年 11 月 16 日	第 15 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
平成 31 年 2 月 19 日	第 4 回播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催
平成 31 年 2 月 19 日	播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョンの改定
平成 31 年 3 月 14 日	連携市町長会議の開催
令和元年 7 月 9 日	第 16 回定住自立圏構想ワーキンググループ会議の開催
令和 2 年 2 月 20 日	第 5 回播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催

3 播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱

（設置）

第１条　定住自立圏構想推進要綱（平成２０年１２月２６日付け総務省総行応第３９号総務事務次官通知）に基づき、播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）を策定し、又は変更するに当たり、関係者の意見を広く反映させるため、播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を置く。

（所掌事務）

第２条　懇談会は、共生ビジョンの策定又は変更に関することについて協議する。

（組織）

第３条　懇談会は、委員２５人以内で組織する。

２　委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

（１）　学識経験者

（２）　定住自立圏の形成に関する協定に掲げた政策分野の関係者

（３）　その他市長が必要と認める者

（委員の任期）

第４条　委員の任期は、２年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長及び副会長）

第５条　懇談会に、会長及び副会長を置く。

２　会長は、委員の互選によりこれを定め、副会長は会長が指名する委員をもって充てる。

３　会長は、会務を総理し、懇談会を代表する。

４　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第６条　懇談会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

２　会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

３　会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（庶務）

第７条　懇談会の庶務は、定住自立圏構想担当課において行う。

（補則）

第８条　この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

（施行期日）

１　この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。

（任期の特例）

２　この要綱の施行の日以後最初に委嘱される委員の任期は、第４条の規定にかかわらず、平成３０年３月３１日までとする。

（会議招集の特例）

３　この要綱の施行の日以後最初に開かれる会議は、第６条の規定にかかわらず、市長が招集する。

4 播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿

分　野	氏　名	所属・団体名・役職等	摘要
教育・人材育成	髙坂　　誠	公立大学法人兵庫県立大学　理事兼副学長・名誉教授	
医療	毛利　好孝	たつの市医監（兼）たつの市民病院事務局長	
医療	隅岡　繁宏	宍粟市参事（兼）公立宍粟総合病院事務部長	
医療・福祉	井上　喜通	たつの市・揖保郡医師会会長	
福祉	井川　　進	たつの市社会福祉協議会会長	
福祉	秋武　賢是	宍粟市社会福祉協議会会長	
福祉	末政　貴広	上郡町社会福祉協議会理事長	
福祉	大下　東一	佐用町社会福祉協議会会長	
産業振興	井上　　猛	龍野商工会議所会頭	
産業振興	木津　眞人	たつの市商工会会長	
産業振興	長田　　博	宍粟市商工会会長	
産業振興	大崎　基弘	上郡町商工会会長	
産業振興	井口　　覚	佐用町商工会会長	
環境	春名　善樹	しそう森林組合長	
消防防災	合田　昌司	西はりま消防組合消防長	
地域公共交通	魚谷　　観	株式会社ウエスト神姫代表取締役	
交流・定住促進	小川　　徹	一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会西播磨支部支部長	
交流・定住促進	徳永　耕造	住民代表（たつの市連合自治会会長）	
交流・定住促進	野村　和男	住民代表（宍粟市連合自治会会長）	
交流・定住促進	河井　正人	住民代表（上郡町鞍居地区ふるさと村づくり協議会会長）	
交流・定住促進	岡野　俊昭	住民代表（佐用町地域づくり協議会代表センター長）	

5 中心市宣言書

中 心 市 宣 言

たつの市は、兵庫県西南部に位置し、清流「揖保川」の恵みを受け、農産物、瀬戸内の魚介類をはじめ、手延素麺や醤油醸造、皮革産業といった地場産業が盛んな町です。また、国指定史跡の新宮宮内遺跡、国指定重要文化財の賀茂神社、永富家・堀家住宅、さらに龍野城と脇坂藩５万３千石の城下町に連なる古い町並みなど、小京都と呼ばれるにふさわしい歴史に彩られた町でもあります。

一方、市北西部に位置する「播磨科学公園都市」では、世界最高性能の大型放射光施設「SPring-8」やＸ線自由電子レーザー施設「SACLA」、県立粒子線医療センター等を有し、自然と歴史と科学が調和する都市を目指して、未来に輝くまちづくりを進めています。

現在、我が国は、人口減少が今後加速的に進むことを予測し、東京圏への人口集中の是正を始め、若い世代の就労や結婚、子育てに対する希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決など、人口減少の克服や地域経済社会の維持が喫緊の課題と認識し、地域に応じた地方創生への取り組みを求めています。

こうした状況の下、地方が今後も地域の活性化と発展を継続していくためには、近隣自治体がそれぞれ有する都市機能や地域資源を有効に活用し合いながら、その特性と役割を存分に果たしつつ、住民の暮らしに必要な機能を確保し、様々な課題に対して相互に連携する効率的で効果的な新たな行政システムの構築が必要となっています。

そこで本市は、定住自立圏構想における中心市となり、「播磨科学公園都市」を核とした生活圏や経済圏を共にする近隣市町と、これまでに培われてきた連携や協力関係を尊重しつつ、中心市として都市機能の充実を図るとともに、連携する市町の特性を活かした広域的な地域マネジメントを積極的に担うことにより、圏域に住む住民が郷土への誇りと自信を持ち、安心して暮らせる魅力あるまちづくりの実現に全力を尽くすことをここに宣言します。

平成２７年９月２５日

たつの市長　栗　原　　一

播磨科学公園都市圏域定住自立圏形成協定調印式

播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン

平成 28 年 9 月 27 日　策定
平成 29 年 9 月 27 日　改定
平成 31 年 2 月 19 日　改定
令和 2 年　月　日　改定

◆発行：たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町

◆編集：たつの市企画財政部企画課

〒679-4192　たつの市龍野町富永 1005 番地 1

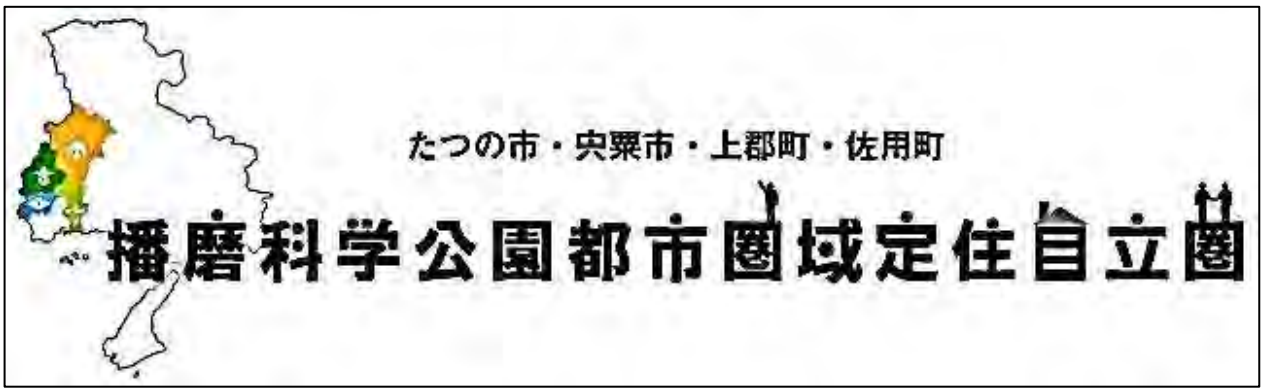
TEL：0791-64-3141　　FAX：0791-63-2594

E ﾒｰﾙ：kikaku@city.tatsuno.lg.jp

◆播磨科学公園都市圏域定住自立圏専用ホームページ

(https://www.city.tatsuno.lg.jp/teijyujiritsuken/index.html)

「播磨科学公園都市定住自立圏」　検　索



資料１（参考）
※改定前ビジョン
（第１章～２章抜粋）

播磨科学公園都市圏域
定住自立圏共生ビジョン

平成２８年９月２７日

≪平成３１年(2019 年) ２月１９日改定≫

たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町

Contents －目 次－

第１章　共生ビジョンの概要

1　定住自立圏の名称 …… 1
2　定住自立圏の構成市町 …… 1
3　共生ビジョンの目的・役割 …… 1
4　共生ビジョンの期間 …… 1

第２章　圏域の概況

1　圏域の構成市町の概況
　(1) 構成市町の地勢・沿革 …… 2
　(2) 人口の推移 …… 6
　(3) 通勤・通学状況 …… 8
　(4) 産業経済・市民生活 …… 9
　(5) 公共施設等の状況 …… 13
　(6) 播磨科学公園都市における主な都市機能の集積状況 …… 14

第３章　圏域の将来像

1　圏域の将来像 …… 15

第４章　定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組内容

1　具体的な取組内容の全体像 …… 16
2　生活機能の強化に係る具体的取組 …… 24
3　結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組 …… 52
4　圏域マネジメント能力の強化に係る具体的取組 …… 58

第５章　資料編

1　播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン成果指標及び進捗状況一覧…… 61
2　播磨科学公園都市圏域定住自立圏協議経過 …… 67
3　播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱 …… 69
4　播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿 …… 70
5　中心市宣言書 …… 71

第１章　共生ビジョンの概要

1 定住自立圏の名称

播磨科学公園都市圏域定住自立圏

2 定住自立圏の構成市町

たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町

定住自立圏		平成27年国勢調査		平成22年国調	差引増減（H27-H22）	
		人口	面積	人口		
中心市	たつの市	77,419 人	210.87 ㎢	80,518 人	△ 3,099 人	△ 3.85 %
近隣市町	宍粟市	37,773 人	658.54 ㎢	40,938 人	△ 3,165 人	△ 7.73 %
	上郡町	15,224 人	150.26 ㎢	16,636 人	△ 1,412 人	△ 8.49 %
	佐用町	17,510 人	307.44 ㎢	19,265 人	△ 1,755 人	△ 9.11 %
計		147,926 人	1,327.11 ㎢	157,357 人	△ 9,431 人	△ 5.99 %

3 共生ビジョンの目的・役割

本ビジョンは、定住自立圏形成協定に基づき、生活に必要な機能を確保・充実させるとともに、中心市と近隣市町が互いに連携・協力・補完し、安心で快適に暮らせる魅力あふれる圏域の形成を図るため、中・長期的な観点から本圏域が目指す将来像を定めるとともに、その実現に向けて必要な具体的な取組みを示すものです。

4 共生ビジョンの期間

本ビジョンの計画期間は、平成28年度から平成32年(2020年)度までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行います。

第 2 章　圏域の概況

1 圏域の構成市町の概況

(1) 構成市町の地勢・沿革

<table>
<tr><td></td><td>たつの市</td><td>人口：77,419 人
面積：210.87 ㎢
(H27 国勢調査)</td><td>【市花】桜　　【市木】梅</td></tr>
<tr><td colspan="3">たつの市は、兵庫県の南西部に位置し、平成 17 年 10 月に龍野市・揖保郡新宮町・揖保川町・御津町が合併して誕生しました。
市内に清流揖保川が流れ、瀬戸内海に面する水運に恵まれ、山陽道、美作道、筑紫大道、因幡街道などの交通の要衝、陸路、海路の交易点として、人々の往来が盛んであり、豊かな歴史が育まれ、今に伝えています。
手延素麺や醤油醸造、皮革産業といった多様な地場産業があり、市北西部に位置する播磨科学公園都市では、世界最高性能の大型放射光施設 SPring-8 を中心とした先端科学技術が集積しています。
龍野城とその城下町には、武家屋敷や町屋が多く残り、往時をしのぶ歴史的町並みを形成しているほか、古代からの近世にかけて歴史的資源が豊富です。</td><td>【特産品】
・醤油
・素麺
・皮革
・牡蠣
・醤油まんじゅう
・揖保川トマト
・成山新田野菜

【観光名所】
・龍野城
・龍野公園
・新宮宮内遺跡
・東山公園
・コスモス畑
・永富家住宅
・新舞子浜
・綾部山梅林</td></tr>
<tr><td colspan="4">【主な産業・経済等】
市内を流れる清流揖保川の恵みをうけ、昔から手延素麺、醤油醸造、皮革産業など全国シェアトップクラスの地場産業が盛んです。</td></tr>
</table>

龍野城

揖保川の鮎漁

室津港

	宍粟市	人口：37,773 人 面積：658.54 ㎢ （H27 国勢調査）

【市花】ささゆり　【市木】ブナ

宍粟市は、兵庫県の中西部に位置し、平成 17 年 4 月に宍粟郡山崎町・一宮町・波賀町・千種町が合併して誕生しました。

京阪神と中国地方を結ぶ中国自動車道と、山陽と山陰を結ぶ国道 29 号が地域内で交差する西播磨内陸の交通の要衝となっています。

兵庫県下最高峰の氷ノ山、第二峰の三室山、第三峰の後山という、1,000m を超える山々がそびえ、兵庫県下を代表する一級河川揖保川や日本名水百選の千種川をはじめ、福知渓谷、赤西渓谷、音水渓谷等の景勝地、日本の滝百選の原不動滝、かおり風景百選の千年藤、花菖蒲園など、豊かで美しい自然資源や風景が、四季折々の風情を織りなしています。

古くから森林資源を利用した木材・木工製品・家具等の生産が地場産業として栄え、豊かな自然を活用した観光農林業を振興する地域を有することにより、商工業と農林業が融和した特色ある地域へと発展を遂げています。

【特産品】

・地酒（日本酒）
・宍粟牛
・自然薯
・ブルーベリー
・りんご
・鮎

【観光名所】

・日本の滝百選「原不動滝」
・最上山公園（もみじ山）
・かおり風景百選「千年藤」
・ばんしゅう戸倉スノーパーク
・ちくさ高原スキー場
・家原遺跡公園
・福知渓谷
・天児屋鉄山跡
・赤西・音水渓谷

【主な産業・経済等】

地場産業（手延素麺・食品加工）
木材・木製品製造業・皮革製品製造業
林業、農業、機械・部品等の製造業

音水渓谷	花菖蒲園

	上郡町	人口：15,224 人 面積：150.26 ㎢ （H27 国勢調査）	【町花】ダリア　【町木】ツバキ
上郡町は、兵庫県の南西部に位置し、町域の大半が山地、丘陵地で占められ、海抜 300mから 400mの山地が連なり、町の中央部を南北に清流千種川が流れ、さらに町全体が「水の郷」に指定されています。 北東部の丘陵地には、播磨科学公園都市を有しており、日本の「ものづくり」産業の振興に大きな役割を果たしています。 古代山陽道や赤松氏等の多数の歴史資源があり、特産品には、町内で栽培されるモロヘイヤを使った「円心モロどん」を始め、ぶどう、なす、メロンなどの農産物があります。 西播磨ツーリズム認定のかみごおりさくら園では、河津桜や大寒桜をはじめとした 10 種類、約 1,000 本の美しい桜を楽しむことができます。			【特産品】 ・モロヘイヤ ・円心モロどん ・ぶどう ・千種川の鮎 【観光名所】 ・白旗城跡 ・宝林寺・円心館 ・法雲寺 ・松雲寺 ・山陽道野磨駅家跡 ・いきいき交流ふるさと館 ・萬勝院 ・かみごおりさくら園 ・平家塚

【主な産業・経済等】

上郡町は農業を中心に、播磨臨海工業地帯のベッドタウン的役割も果たしながら、平成 9 年には播磨科学公園都市のまちびらきを経て、先端科学都市としての性格も併せ持つようになっています。

清流千種川

かみごおりさくら園

	佐用町	人口：17,510 人 面積：307.44 ㎢ (H27 国勢調査)	【町花】ひまわり　【町木】いちょう
佐用町は、兵庫県の西部に位置し、平成 17 年 10 月に佐用郡佐用町・上月町・南光町・三日月町が合併し、誕生しました。 氷ノ山・後山・那岐山国定公園の一角に位置し、「全国名水百選」に選ばれた清流「千種川」やその支流の佐用川などが南北に流れています。 かつては、東西に出雲と大和を結ぶ出雲街道と、南北に吉備と因幡・但馬を結ぶ因幡街道が交差する交通の要衝でした。因幡街道きっての宿場町「平福」には、川沿いに古くからの土蔵や川座敷が立ち並んでいます。 また「日本の棚田百選」に選定されている乙大木谷の棚田、「全国農村景観百選」に選定されている南光地域のひまわり畑など、美しい田園景観が広がります。 さらに世界最高性能の放射光施設 SPring-8 や公開用で世界最大級の望遠鏡を備えた兵庫県立西はりま天文台があり、国際的な科学研究の地となっています。			【特産品】 ・ひまわり油 ・もち大豆製品 ・蕎麦 ・ホルモン焼きうどん ・こんにゃく ・自然薯 ・ぶどう 【観光名所】 ・ひまわり畑 ・大イチョウ ・大イトザクラ ・三日月の大ムク ・カタクリの花 ・ルピナス ・西新宿花しょうぶ園 ・大垣内アジサイ園 ・しゃくなげの里 ・乙大木谷・田和の棚田 ・宿場町 平福 ・兵庫県立大学西はりま天文台 ・大撫山の朝霧 ・飛龍の滝

【主な産業・経済等】

もち大豆、ひまわり油、そばなどの地域ブランドを生かした農業

精密機械、電気工具などの製造業

ひまわり畑

平福の町並み

(2) 人口の推移

① 人口

本圏域の人口は、平成 7 年に 173,306 人でしたが、10 年後の平成 27 年には、147,926 人と 15 万人を割り込み、25,330 人（△14.6%）減少しています。

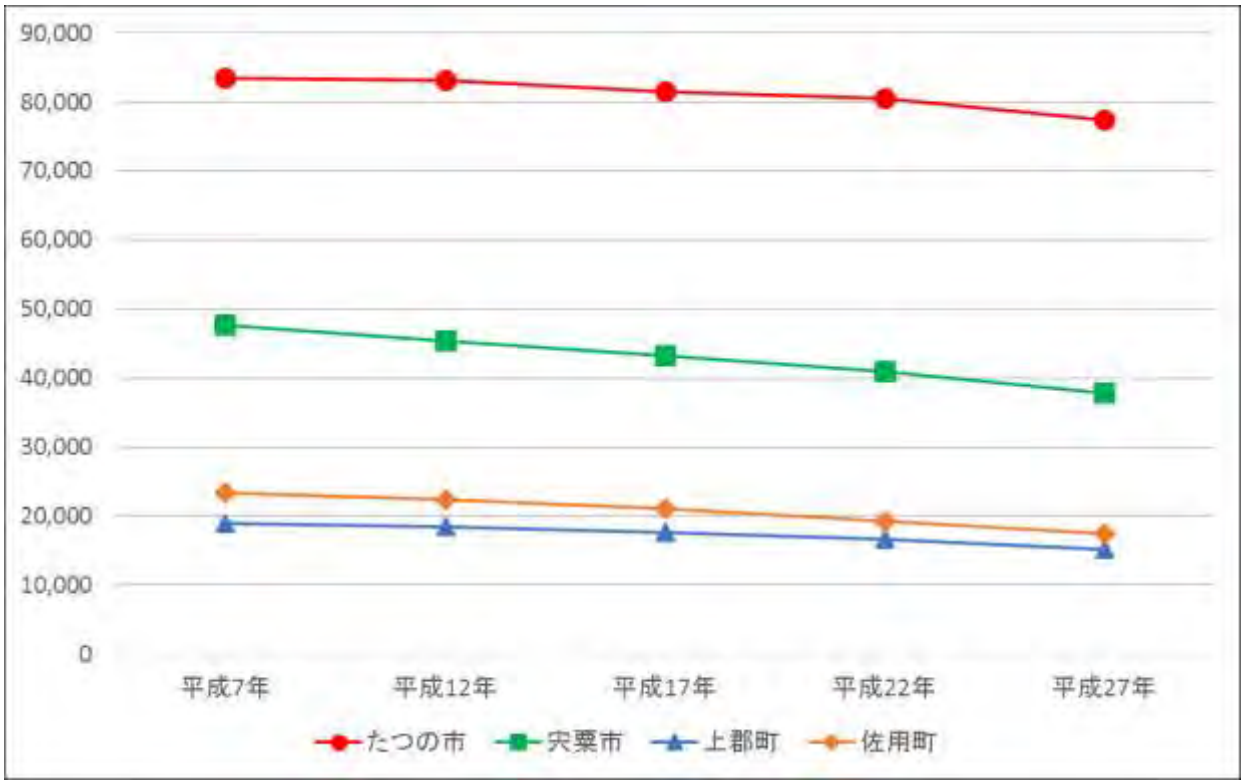
市町別の推移としては、たつの市は年々減少しているものの、かろうじて 1 桁の減少率を維持していますが、たつの市以外の 1 市 2 町は、大幅に減少しており、今後も減少傾向が続くことが予測されます。

【人口の推移】

（単位：人・%）

市町名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	差引増減（H27-H7）	
						減少数	減少率
たつの市	83,431	83,207	81,561	80,518	77,419	△ 6,012	△ 7.2
宍 粟 市	47,685	45,460	43,302	40,938	37,773	△ 9,912	△ 20.8
上 郡 町	18,849	18,419	17,603	16,636	15,224	△ 3,625	△ 19.2
佐 用 町	23,341	22,337	21,012	19,265	17,510	△ 5,831	△ 25.0
圏域合計	173,306	169,423	163,478	157,357	147,926	△ 25,380	△ 14.6

（出典：国勢調査）



② 年齢3区分別人口及び将来推計人口の推移

本圏域の年齢3区分別人口は、全国的な傾向と同様に15歳未満の年少人口の割合が減る中、65歳以上の老年人口の割合が増加しています。また、15歳以上64歳未満の生産年齢人口の割合も団塊の世代の高齢化に伴い減少傾向にあります。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成57年（2045年）には、圏域全体で43.9%の人口減少が発生することが予想され、人口減少及び高齢化に対応したまちづくりが喫緊の課題となっています。

【年少人口（15 歳未満）の推移】

（単位：人・%）

市町名	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	差引増減（H27-H7）	
						増減数	増減率
たつの市	14,105	12,934	11,840	11,253	10,195	△ 3,910	△ 27.7
宍 粟 市	8,803	7,481	6,394	5,726	4,829	△ 3,974	△ 45.1
上 郡 町	3,233	2,766	2,359	2,017	1,686	△1,547	△47.9
佐 用 町	3,794	3,189	2,650	2,160	1,787	△2,007	△52.9
圏域合計	29,935	26,370	23,243	21,156	18,497	△11,438	△38.2

（出典：国勢調査）

【生産年齢人口（15～64 歳）の推移】

（単位：人・%）

市町名	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	差引増減（H27-H7）	
						増減数	増減率
たつの市	55,876	54,971	52,606	49,966	45,279	△ 10,597	△ 19.0
宍 粟 市	29,215	27,373	25,776	23,842	20,819	△ 8,396	△ 28.7
上 郡 町	12,093	11,675	10,983	9,908	8,302	△3,791	△31.3
佐 用 町	13,667	12,631	11,700	10,556	9,026	△4,641	△34.0
圏域合計	110,851	106,650	101,065	94,272	83,426	△27,425	△24.7

（出典：国勢調査）

【老年人口（65 歳以上）の推移】

（単位：人・%）

市町名	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	差引増減（H27-H7）	
						増減数	増減率
たつの市	13,442	15,302	16,823	19,223	21,945	8,503	63.3
宍 粟 市	9,667	10,606	11,132	11,369	12,125	2,458	25.4
上 郡 町	3,523	3,978	4,261	4,710	5,236	1,713	48.6
佐 用 町	5,880	6,517	6,662	6,544	6,697	817	13.9
圏域合計	32,512	36,403	38,878	41,846	46,003	13,491	41.5

（出典：国勢調査）

【将来推計人口の推移】

（単位：人・%）

市町名	平成 22 年（2010 年）	平成 32 年（2020 年）	平成 42 年（2030 年）	平成 52 年（2040 年）	平成 57 年（2045 年）	差引増減（H57-H22）	
						増減数	増減率
たつの市	80,518	73,887	65,896	57,099	52,816	△ 27,702	△ 34.4
宍 粟 市	40,938	34,507	28,274	22,350	19,568	△ 21,370	△ 52.2
上 郡 町	16,636	13,812	11,058	8,457	7,262	△ 9,374	△ 56.3
佐 用 町	19,265	15,875	12,817	9,984	8,620	△ 10,645	△ 55.3
圏域合計	157,357	138,081	118,045	97,890	88,266	△ 69,091	△ 43.9

（出典：国立社会保障・人口問題研究所推計資料）

(3) 通勤・通学状況

① 就業者・通学者数

平成 27 年国勢調査において、各市町に常住する就業者・通学者が、圏域内のどの市町に通勤・通学しているのかを見ると、たつの市へ通勤・通学する人数が 2,897 人と最も多くなっています。また、たつの市への通勤・通学割合は、宍粟市が 7.1%、上郡町が 7.9%、佐用町が 9.8%となっています。

一方、たつの市に常住する就業者・通学者の通勤・通学先は、上郡町が 816 人と最も多く、宍粟市及び佐用町も 600 人以上となっています。

市町名	常住就業者通学者数（人）	就業者・通学者数（人）				たつの市への通勤・通学割合（%）
		たつの市	宍粟市	上郡町	佐用町	
たつの市	41,714		662	816	623	—
宍 粟 市	20,255	1,444		97	318	7.1
上 郡 町	7,886	621	23		376	7.9
佐 用 町	8,532	832	261	308		9.8
圏域合計	78,387	2,897	946	1,221	1,317	7.9

（出典：国勢調査）

(4) 産業経済・市民生活

① 産業別就業人口

本圏域の産業別就業人口は、人口の流出や少子高齢化などにより、平成 7 年から平成 27 年までの 20 年間に約 17,000 人減少しています。特に第 1 次産業の従業人口が半減しており、農林水産業の担い手不足が深刻な問題となっています。

また、圏域における就業人口の割合を見ると、全体的には、産業構造等の変化により全国的な傾向と同じく、第 3 次産業の就業者の割合が高く、平成 27 年には、第 3 次産業の就業者割合が約 60%を占めています。

【産業就業人口の推移】

（単位：人）

市町名	産業区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
たつの市	第 1 次産業	1,910	1,411	1,473	1,007	1,023
	第 2 次産業	18,625	16,957	15,259	13,603	12,844
	第 3 次産業	19,777	20,460	20,831	20,775	20,653
	計	40,312	38,828	37,563	35,385	34,520
宍 粟 市	第 1 次産業	1,567	1,147	1,147	992	857
	第 2 次産業	11,415	9,799	9,122	7,741	7,273
	第 3 次産業	10,984	11,185	11,252	10,660	10,405
	計	23,966	22,131	21,521	19,393	18,535
上 郡 町	第 1 次産業	640	465	346	368	332
	第 2 次産業	3,304	3,048	2,708	2,202	1,966
	第 3 次産業	5,073	5,069	4,918	4,782	4,492
	計	9,017	8,582	7,972	7,352	6,790
佐 用 町	第 1 次産業	1,920	1,392	1,165	647	707
	第 2 次産業	3,974	3,489	3,126	2,609	2,337
	第 3 次産業	5,729	5,760	5,590	5,340	4,957
	計	11,623	10,641	9,881	8,596	8,001
圏域合計	第 1 次産業	6,037	4,415	4,131	3,014	2,919
	第 2 次産業	37,318	33,293	30,215	26,155	24,420
	第 3 次産業	41,563	42,474	42,591	41,557	40,507
	合　計	84,918	80,182	76,937	70,726	67,846

（出典：国勢調査）

② 総生産・所得

平成 27 年度の本圏域の市町内総生産額（5,347 億円）は、兵庫県内の総生産総額 20 兆 4,950 億円の 2.6%となっています。

また、平成 27 年度の本圏域の市町民所得額（3,535 億円）は、兵庫県内の市町民所得総額 15 兆 2,345 億円の 2.3%となっています。

さらに、平成 27 年度の本圏域の 1 人当たり市町民所得（2,336 千円）は、兵庫県の 1 人当たり市町民所得（2,752 千円）と比較すると 416 千円の差となっています。

（単位：総生産・市町民所得：百万円
1 人当たり市町村民所得：千円）

【圏域市町別の総生産・市町民所得の推移】

市町名	区　分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
たつの市	市町内総生産	306,817	301,303	296,063	306,254	320,712
	市町民所得	185,524	180,519	189,045	188,382	192,704
	1 人当たり市町民所得	2,322	2,277	2,404	2,416	2,489
宍粟市	市町内総生産	109,666	110,716	110,862	111,634	111,310
	市町民所得	87,434	86,693	88,498	86,747	86,200
	1 人当たり市町民所得	2,168	2,183	2,263	2,261	2,282
上郡町	市町内総生産	41,125	41,108	41,608	47,233	46,525
	市町民所得	36,379	35,645	35,621	36,173	36,287
	1 人当たり市町民所得	2,229	2,213	2,259	2,335	2,384
佐用町	市町内総生産	56,398	54,185	54,883	55,395	56,110
	市町民所得	38,167	37,908	39,206	38,372	38,309
	1 人当たり市町民所得	2,006	2,037	2,149	2,154	2,188
圏域合計	市町内総生産	514,006	507,312	503,416	520,516	534,657
	市町民所得	347,504	340,765	352,370	349,674	353,500
	1 人当たり市町民所得	2,181	2,178	2,269	2,292	2,336
兵庫県 1 人当たり市町民所得		2,589	2,586	2,665	2,701	2,752

（出典：平成 27 年度兵庫県市町民経済計算）

◆ 市町内総生産

市町内総生産とは、一定期間（通常 1 年間）に市町内の生産活動によって、新たに生み出された価値（付加価値）の総額であり、産出額（※）から中間投入額（※）を差し引いたものです。

（※）産出額とは、生産された財貨・サービスの総価額のことである。中間投入額は、生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財及びサービスをいう。

◆ 市町民所得（分配）

生産活動で生み出された付加価値が、市町の居住者にどのように分配されたか把握したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成されます。

◆ 1 人当たり市町民所得

市町民所得（分配）を総人口で割ったものであり、従って、1 人当たり市町民所得は、私たち個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の利潤なども含む県民経済全体の水準を表します。

③ 観光客数

平成 28 年度の本圏域への総入込客数は、4,292 千人で、内訳として、日帰り客 4,092 千人、宿泊客 200 千人となっています。

主要観光地への入込数は、道の駅みつ（たつの市）307 千人、龍野さくら祭（たつの市）130 千人、ちくさ高原スキー場（宍粟市）64 千人、ひまわり祭り（佐用町）101 千人、西はりま天文台公園（佐用町）64 千人となっています。

【圏域市町別観光客数】　（単位：千人）

項　目		たつの市	宍 粟 市	上 郡 町	佐 用 町	圏域合計
総入込客数		2,182	1,165	330	615	4,292
内訳	日 帰 り 客	2,146	1,080	323	543	4,092
	宿　泊　客	36	85	7	72	200

（出典：平成 28 年度兵庫県観光客動態調査報告書）

④ 医療

本圏域における医療施設数は、病院 14 施設、一般診療所 99 施設、歯科診療所 54 施設となっており、病床数は 1,719 床となっています。（平成 29 年 10 月兵庫県医療施設動態調査）

また、本圏域の医師数は、平成 28 年 12 月末現在で 183 名となっており、10 年前の平成 18 年 12 月末から 18 名減少しています。看護師については、1,013 名で 143 名増加しているものの、准看護師は、477 名で 94 名減少しています。（兵庫県医師・歯科医師・薬剤師調査及び兵庫県内看護師等業務従事者届）

【圏域内病院一覧】　　（病床数順）

病　院　名	所在地	許　可　病　床　数					
		一般	療養	精神	結核	感染	計
医療法人古橋会揖保川病院	たつの市			360			360
公立宍粟総合病院	宍 粟 市	199					199
医療法人聖医会佐用中央病院	佐 用 町	104	53				157
たつの市民病院	たつの市	120					120
とくなが病院	たつの市	56	53				109
医療法人社団景珠会八重垣病院	たつの市	49	59				108
兵庫県立ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ西播磨病院	たつの市	100					100
信原病院	たつの市	99					99
医療法人社団緑風会龍野中央病院	たつの市	39	60				99
医療法人社団一葉会佐用共立病院	佐 用 町	90					90
尾﨑病院	佐 用 町		76				76
兵庫県立粒子線医療センター	たつの市	50					50
医療法人社団一葉会共立記念病院	佐 用 町		50				50
医療法人社団栗原会栗原病院	たつの市	36					36
圏　域　合　計		942	351	360			1,653

（出典：兵庫県医務課資料「H30 兵庫県内病院一覧」）

【圏域内医療施設の状況】

区　分	平成 18 年	平成 28 年	差引（H28-H18）
病　院	15	14	△1
一 般 診 療 所	101	99	△2
歯 科 診 療 所	62	54	△8
圏 域 合 計	178	167	△11
病　床　数	1,723	1,719	△4

（出典：兵庫県医療施設調査）

【圏域医師・歯科医師・薬剤師の状況】

区　分	平成 18 年	平成 28 年	差引（H28-H18）
医　師	201	183	△18
歯 科 医 師	77	78	1
薬　剤　師	234	249	15
看　護　師	870	1,013	143
准 看 護 師	571	477	△94
保　健　師	69	75	6
助　産　師	7	13	6
圏 域 合 計	2,029	2,088	59

（出典：兵庫県医師・歯科医師・薬剤師調査及び兵庫県内看護師等業務従事者届）

(5) 公共施設等の状況

圏域内の公共施設等の箇所数等は、以下のとおりです。

（平成 29 年 3 月末現在）

項　　目	たつの市	宍 粟 市	上 郡 町	佐 用 町	圏域合計
幼稚園	15	13	3	1	32
小学校	18	13	3	6	40
中学校	6	7	2	4	19
高等学校	2	3	2	1	8
特別支援学校	2	0	0	0	2
保育所	15	13	2	6	36
認定こども園	11	2	2	0	15
病院	9	1	0	4	14
公民館	9	5	7	0	21
体育館	4	4	1	8	17
図書館	4	1	1	1	7
都市公園	57	8	27	0	92
地域包括支援センター	1	1	1	1	4
特別養護老人ホーム	7	6	2	5	20
養護老人ホーム	2	1	0	1	4
ケアハウス	2	1	0	0	3
介護老人保健施設	4	1	1	2	8
通所介護事業所	17	12	5	5	39
道路改良率	69.1%	60.0%	59.5%	39.4%	
道路舗装率	93.6%	86.1%	78.2%	57.5%	
上水道等普及率	99.9%	99.2%	98.3%	98.7%	
生活排水処理率	100.0%	99.4%	98.4%	99.2%	

（出典：兵庫県市町要覧）

(6) 播磨科学公園都市における主な都市機能の集積状況

「播磨科学公園都市」は、豊かな自然環境のなか、21 世紀の科学技術の発展を支える学術研究機関と「ものづくり」産業が集積するとともに、快適な居住環境や余暇機能などを総合的に備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」です。

主な都市機能	主　な　施　設
研　究　施　設	SPring-8（世界最高性能の大型放射光施設）
	SACLA（Ｘ線自由電子レーザー施設）
	ニュースバル（中型放射光施設）
医　療　施　設	兵庫県立粒子線医療センター
	兵庫県立西播磨総合リハビリテーションセンター
教　育　施　設	兵庫県立大学理学部・大学院
	兵庫県立大学附属高等学校
	兵庫県立大学附属中学校
	播磨高原東中学校
	播磨高原東小学校
	兵庫県立西はりま特別支援学校
行　政　施　設	兵庫県西播磨総合庁舎
	播磨高原広域事務組合

【SPring-8・SACLA・ニュースバル】

定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の進捗状況について

資料2

A 生活機能の強化に係る政策分野

政策分野	取組項目	取組内容
(1) 医療	医療圏域体制の充実	地域医療の充実・強化を図るため、医師・看護師等の医療従事者の養成・確保に努め、圏域住民が安心して生活できる地域医療体制を構築する。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
1	医療従事者、看護師の養成・確保対策事業	奨学制度延利用者数(医師)【累計】	3 人	6 人	11 人	26 人	42.3
		奨学制度延利用者数(看護師)【累計】	22 人	48 人	71 人	175 人	40.6
2	圏域内公立病院差額ベッド代助成事業	【事業検討中】	―	―	―	―	―
3	医療職従事啓発事業	パンフレット延配布数	(新規)	0 部	0 部	12,000 部	0.0
4	感染対策圏域連携事業	電話相談年間件数	(新規)	12 件	10 件	10 件	83.3
		出前講座年間実施件数	(新規)	6 件	6 件	10 件	60.0
5	妊産婦通院支援事業	【事業検討中】	―	―	―	―	―
6	県立粒子線医療センター連携事業	【事業検討中】	―	―	―	―	―

政策分野	取組項目	取組内容
(2) 福祉	1) 高齢者・障害者支援及び認知症対策体制の充実	高齢者や障害者が、暮らしやすい地域社会の実現に向け、福祉の充実・強化につながる取組を推進する。また、認知症に関する見守りネットワークの構築や相談体制の充実等、地域支援体制の充実を図る。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
7	認知症初期集中支援連携事業	相談支援者スキルアップ研修参加者の満足度	―	100 %	― %	80 %	―
8	在宅医療・介護連携ICTシステム推進事業	ICTシステムアカウント数	(新規)	100	89	80	111.3
9	高齢者等SOSネットワーク構築事業	ネットワーク事前登録者数	142 人	169 人	205 人	270 人	75.9
10	福祉資格取得助成事業	助成事業による新規資格取得者数【累計】	(新規)	62 人	111 人	360 人	30.8
11	生活支援サポーター養成事業	生活支援サポーター養成研修修了者数【累計】	(新規)	32 人	35 人	100 人	35.0

政策分野	取組項目	取組内容
(2) 福祉	2) 子育て支援体制の充実	圏域住民が安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、子育て支援体制の充実・強化につながる取組を推進する。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
12	ファミリーサポートセンター広域実施事業	ファミリーサポートセンター運営事業会員登録数	1,085 人	1,084 人	1,111 人	1,177 人	99.5
13	病後児保育施設の相互利用	病後児保育実施施設数	1	2	3	4	75.0

定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の進捗状況について

資料2

政策分野	取組項目	取組内容
(3) 教育	学校教育・社会教育の充実	圏域住民が生涯を通して学べる機会の充実を図るため、社会教育・社会体育施設等の共同利用や、圏域や播磨科学公園都市の特性を生かした交流のほか、文化・スポーツ等、児童・生徒の交流等の取組を推進する。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
14	児童・生徒交流事業	播磨科学公園都市見学会の開催回数【累計】	1 回	2 回	3 回	4 回	75.0
15	特別支援学校センター的機能を活用した教育相談事業	教育相談事業実施回数【累計】	240 回	500 回	760 回	1,000 回	76.0
16	資料館情報共有共同発信事業	ホームページの年間閲覧回数	6,479 回	10,940 回	10,901 回	8,000 回	136.3
17	圏域資料館共通テーマ巡回展示及び揖保川流域歴史・文化伝承事業	巡回展来館者数	(新規)	1,573 人	1,551 人	2,000 人	77.6
18	電子図書館事業	電子図書館年間貸出冊数	(新規)	2,129 冊	3,717 冊	5,000 冊	74.3
19	図書館読書活動推進事業	読書活動推進講演会の参加者延人数	390 人	676 人	1,216 人	1,700 人	71.5
20	圏域図書館連絡便事業	圏域図書館連絡便年間利用冊数	(新規)	915 冊	2,050 冊	750 冊	273.3
21	体育教育施設の相互利用及び各種スポーツ大会連携事業	スポーツ大会連携事業交流参加者人数【累計】	(新規)	8,000 人	8,000 人	5,000 人	160.0

政策分野	取組項目	取組内容
(4) 産業振興	1) 農林畜産業の振興	圏域内の農林畜産業の担い手や雇用を促進するため、就業及び就学を支援する取組を行い、圏域の人材育成と定住者の増加を図り、農林畜産業の振興を推進する。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
22	農林畜産業従事者雇用促進対策事業	就農者数(支援件数)	(新規)	6 人	9 人	15 人	60.0

政策分野	取組項目	取組内容
(4) 産業振興	2) 圏域観光の推進	圏域における広域観光を推進するため、広域観光体制を充実・強化し、観光資源の磨き上げとネットワーク化による観光事業の充実並びに観光情報の発信及びセールスプロモーションの強化を図る。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
23	道の駅連携事業	道の駅年間利用者数	881,000 人	920,000 人	1,135,987 人	943,000 人	120.5
24	観光客誘致対策事業	観光客年間入込数	4,300,000 人	4,439,000 人	4,151,905 人	4,700,000 人	88.3

政策分野	取組項目	取組内容
(4) 産業振興	3) 雇用･企業等誘致の推進	播磨科学公園都市のほか、圏域内の工業団地や低･未利用地、その他空き工場等への企業立地を促進するとともに、ビジネスマッチングや既存企業の育成等による地域産業の活性化と雇用機会の増大を図る。また、播磨科学公園都市内に政府関係機関の誘致を推進する。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
25	ビジネスマッチングフェア開催事業	ビジネスマッチングフェア参加企業数	53 社	66 社	69 社	63 社	109.5
26	合同就職説明会及び無料職業紹介事業	合同就職面接会参加人数	177 人	179 人	171 人	204 人	83.8
27	地域経済循環調査事業	RESAS等を活用した分析調査に基づく産業施策提案数	0 件	0 件	0 件	2 件	0.0
28	企業等立地支援事業	新規企業立地件数【累計】	6 件	9 件	9 件	10 件	90.0

政策分野	取組項目	取組内容
(4) 産業振興	4) 地産地消の推進	圏域における地産地消を推進するため、地産地消のネットワークの構築及び地産地消に関する事業を行う。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
29	地産地消体験活動推進事業	体験活動参加人数	36 名	48 名	0 名	50 名	96.0
30	地場産品普及事業	イベント出展回数	(新規)	―	2	5 回	40.0

政策分野	取組項目	取組内容
(5) 環境	環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築	圏域環境への負荷の少ない持続可能な社会を実現するため、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりの取組を推進する。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
31	電気自動車普及促進事業	急速充電器利用年間回数	1,200 回	2,142 回	4,639 回	1,600 回	289.9
32	環境美化啓発看板設置事業	不法投棄物年間処理量	6.50 t	12.45 t	4.78 t	5.00 t	104.6
33	食べきり運動応援事業	食べきり運動協力店登録数	6 店	6 店	34 店	22 店	154.5
34	環境保全･ごみ減量化啓発事業	家庭系普通ごみ年間排出量	25,500 t	25,397 t	25,910 t	20,400 t	78.7
35	家庭不用品交換事業	家庭不用品年間交換数	55 件	59 件	74 件	80 件	92.5
36	木質バイオマス利活用推進事業	木質バイオマス利用促進普及活動回数【累計】	5 回	8 回	11 回	20 回	55.0

政策分野	取組項目	取組内容
(6) 消防防災	圏域内防災体制の強化	圏域住民の安全を確保するため、圏域内の防災体制の強化、防災意識の向上に向けた取組を推進する。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
37	防災リーダー養成事業	フォローアップ研修受講者数	(新規)	14 人	28 人	40 人	70.0
38	災害備蓄資機材整備・避難者受入対策事業	圏域内広域避難所用資機材備蓄率	(新規)	9 %	23 %	56 %	41.1
39	防災パンフレット等啓発資料作成事業	防災パンフレット配布数	(新規)	0 部	0 部	6,000 部	0.0

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

政策分野	取組項目	取組内容
(1) 地域公共交通	地域公共交通ネットワークの充実	圏域内移動の利便性を向上させるため、姫新線、山陽本線、路線バス等の利用促進のほか、地域公共交通の充実に向けた取組を推進する。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
40	コミュニティバス・路線バス等利用促進事業	コミュニティバス・路線バス等利用者数(1日あたり)	2,243 人	2,330 人	2,364 人	2,243 人	105.4
41	姫新線・山陽本線利用促進事業	圏域内鉄道駅乗車人数(1日あたり)	9,664 人	9,762 人	9,750 人	9,950 人	98.0
42	パーク＆ライド助成相互利用促進事業	定期乗車券新規購入者による利用助成申請数	106 人	163 人	198 人	114 人	173.7

政策分野	取組項目	取組内容
(2) 道路等交通インフラ	効率的な交通機能のネットワークの形成	効率的な交通機能のネットワーク形成を図るため、圏域内外を結ぶ主要幹線道路や生活道路の整備を推進する。

取組内容	
43	交通インフラ整備推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況 (%)
道路整備計画路線の整備率	7 %	25 %	50 %	85 %	58.8

政策分野	取組項目	取組内容
(3) 交流・定住促進	地域資源の活用による交流・定住促進	圏域内の人口減少を抑制するため、圏域内外の交流人口の増大を図るほか、移住・定住支援を推進する。

取組内容		重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況(%)
44	空き家等情報バンク制度連携事業	連携事業による空き家バンク制度利用者数【累計】	567 人	819 人	1,167 人	1,100 人	124.7
45	定住促進共同情報発信事業	情報発信事業によるイベント参加者数【累計】	(新規)	27 人	52 人	70 人	60.0
46	婚活支援事業	カップル成立組数【累計】	6 組	13 組	50 組	20 組	250.0

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

政策分野	取組項目	取組内容
(1) 人材育成	地域をけん引する人材の育成及び人事交流の実施	圏域のマネジメント能力の強化を図るため、職員の合同研修会の開催のほか、外部の専門的な人材の活用と人事交流を推進する。

取組内容	
47	人財イノベーション推進事業
48	圏域内市町職員交流事業
49	外部人材招へい事業
50	地域おこし企業人交流プログラム活用事業

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	H30末の進捗状況(%)
職員研修受講人数	63 人	78 人	61 人	70 人	87.1
圏域職員合同研修会年間実施回数	2 回	2 回	2 回	2 回	100.0

【令和元年度】病後児保育施設の相互利用事業

資料3－1

共生ビジョン掲載事項

事業内容

圏域内の子育て環境の充実を図るため、圏域内に設置されている病後児保育施設について、圏域住民を対象に事業を展開する。

期待される効果

圏域全体として、**保護者の就労を支援するとともに、安心して子育てできる環境の充実**が期待される。

重要業績評価指標（KPI）

指　標	現状値（H28）	実績値（H29）	実績値（H30）	実績見込（R1）	実績値（R2）	目標値（R2）
病後児保育実施施設数	1	2	3	4		4

対象施設

自治体	種別	施設名	平日	土曜日
たつの市	病後児対応型	認定こども園 まあや学園	8:00～17:00	－
宍粟市	病児対応型	宍粟市病児保育施設「そらまめ」	8:00～18:00	－
上郡町	病後児対応型	認定こども園 陽光こども園	8:30～17:00	－
佐用町	病児対応型	佐用共立病院「なかよし園」	8:00～17:00	8:00～13:00

●**病後児保育とは**

児童が病気の症状は回復期にあるものの、家庭で養育できない場合、一時的に児童等を預かり保育を行うもの

※家庭での養育が困難な理由には、保護者の就労・出産などが含まれます。
※利用にあっては「集団保育は困難である」という医師の診断による証明（病後児保育連絡票）が必要。

●**対象となる児童**

定住自立圏域市町に在住又は保護者が勤務している、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校に通う生後6か月～小学校の児童

●**利用料金**　児童1人につき1日　1，000円＋給食費等の実費

※詳細な部分については、各施設における取扱いが若干異なる部分もあります。

平成30年度及び令和元年度上半期利用状況

（たつの市）年間延べ79人の利用（R1：上半期延べ57人の利用）
（上 郡 町）年間延べ　4人の利用（R1：上半期延べ　0人の利用）
※平成30年8月より病後児保育を開設。
（宍 粟 市）令和元年10月25日に開設
（佐 用 町）年間延べ46人の利用（R1：上半期延べ19人の利用）

※**圏域の相互利用**はH30は0人であったが、R1では佐用町の施設において、 たつの市在住・佐用町就労の方が6名利用

※：まあや学園HPより

【令和元年度】圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野に関する取組

資料3－2

生産年齢人口減少時代における定住自立圏内で今後予測される行政課題

- 少子・高齢化による多様化する行政ニーズが増大
- 地域特性に応じた弾力的な施策の運用
- 遊休公共施設の活用
- 生産年齢人口の減少に伴う税収減少

地方分権改革・提案募集制度研修

義務付け・枠付けの見直しや権限移譲など、**既存制度の見直しを基礎自治体から国へ提案する制度**の活用について、制度概要及び必要な知識等を研修

実施日：令和元年11月28日（木）

・**基調講演　（受講者75名）**

「地方分権改革の考え方と提案募集方式の概要」

・グループ演習　（受講者20名）　※テーマに応じ、担当課職員の出席

分野：防災、障がい福祉、介護保険、地方創生、医療福祉

講師　内閣府地方分権改革推進室 参事官　萩原 英樹　氏

将来推計人口分析研修

高齢者人口がピークを迎える2040年頃の姿からバックキャスティングによる政策立案を、**EBPM（証拠に基づく政策立案）**の観点から、**人口動態の把握・分析力の向上**を目的に研修

実施日：令和2年2月12日（水）

・**基調講演　（受講者64名）**

「人口予測から見えてくる地域の未来と政策展開」

・**講　義**　小規模地域単位での人口分析が果たす役割及び人口分析手法（コーホート変化率法）等

講　師：　（一社）持続可能な地域社会総合研究所
所長　藤山　浩　氏

取組により今後期待する効果

◆人口減少に伴い、市町職員が減少していく中において、地域特性に応じた施策・方針を探る。
◆限られた資源を有効に活用した効果的な行政経営、圏域マネジメントの強化につなげていく。

【令和元年度】体育教育施設の相互利用及び各種スポーツ大会連携事業

資料3－3

共生ビジョン

圏域住民の交流や心身における健康の増進を図るため、地域特性を生かした施設の相互利用及びスポーツ大会や教室等を相互利用・協力により開催する。

イベント名：　西播磨オータムスポーツフェスティバル2019

【日　時】 9月29日（日）　10時～15時（開会9時45分）
【場　所】 播磨科学公園都市芝生広場
【主　催】 **オータムスポーツフェスタ実行委員会**

【組織構成】
西播磨県民局、西播磨管内4市3町、西播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会、**播磨科学公園都市圏域定住自立圏**、企業庁播磨科学公園都市まちづくり事務所、特定非営利活動法人西播磨サッカー協会

【定住自立圏事業費】 2，000千円

趣　旨

全世代が楽しめるスポーツ体験を通じた、「賑わい創出」と「地域間連携・交流」の場

イベント内容

●スポーツ体験

バブルサッカー、フットダーツ、スケートボード、ランドスキム、SUPヨガ、ハイパーヨーヨー、スポーツチャンバラ、ボルダリング、ブレイクダンス、アキュラシー、ノルディックウォーク

●ステージイベント（BANSHU　ストリートダンス協会によるダンスイベント）

●熱気球体験（400名を予定）

ほか、**食事ブース（飲食関係ブース）、市町PRブース（物販、自治体PRブース）**、出店コーナー（フリーマーケット他）

【令和２年度】体育教育施設の相互利用及び各種スポーツ大会連携事業

資料3－3

定住自立圏スポーツフェア（仮称）

【日　時】９月～11月の期間においてイベント実施（１日間）

【場　所】たつの市青少年館または播磨科学公園都市芝生広場（予定）

イベント内容　（予定）

生涯スポーツや健康増進の観点からノルディックウォーク等の体験コーナーに加え、
東京オリンピックの新種目競技であるスポーツボルダリングやスケートボード、
パリ2024での正式新種目「ブレイクダンス」等の体験会やトッププレーヤーによるデモンストレーションを実施し、スポーツを「見る」だけに留まらず、「プレイする」楽しさを体感してもらう

圏域の魅力発信（子育ての場）

宍粟市では、木育推進の取組で木育推進の取組である 「ウッドスタート宣言」をされており、本イベントでは木製遊具で　遊べるスペースも確保し、親子でふれあえる場を提供する。

趣　旨

東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機に、圏域住民のスポーツへの関心・興味、競技人口の更なる増加、交流を促進することを目的に実施。

新種目

【東京2020】
野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクラインミング、サーフィン

【パリ2024】ブレイクダンス

【令和元年度】圏域市町の広報誌を活用した情報発信

資料3－4

定住自立圏通信の発行

定住自立圏の取組内容を圏域住民に広く周知するため、「播磨科学公園都市圏域定住自立圏通信」を発刊。
平成28年度・29年度に1回ずつ発行し、圏域の全世帯に各戸配布（A3両面、2つ折り（4面））。

定住自立圏通信の発行における課題

◆通信のボリュームの関係で、発行回数が年に1回～2回の掲載になってしまう。
そのため、通信自体の知名度が上がらず、定住自立圏を住民にPRする効果が薄い。

◆取組後の情報掲載のみであったことから、イベント情報を先に知ることができない。
そのため、隣同士の市町でありながら、それぞれの市町が行うイベントや観光情報を知る機会がない。

定住自立圏の情報発信の方針

各市町が発行している広報誌に定住自立圏で実施する事業や各市町のイベント・観光情報を一年を通して継続的に **相互** に掲載することで、住民ベースでの交流を推進する。

【掲載例】

定住自立圏市町だより
（たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町）

今月は、たつの市のイベント情報！！

日　時　7月14日～8月28日
場　所　たつの市新宮総合支所
内　容　ゴム動力の飛行機製作や防災体験など20の体験プログラムから好きなものに参加していただける、小学生向けの体験型イベントです。
申込先　申込先は、プログラムごとに異なるので、事務局へお問い合わせください。
参加費　一部あり
問合先　しんぐう☆まちあそび実行委員会事務局（たつの市新宮総合支所地域振興課：0791-75-0251）

【令和元年度】圏域市町の広報誌を活用した情報発信

資料3－4

定住自立圏の情報発信の取組み

・令和元年5月から実施 （記事のタイトルは「テクノ圏域だより」とする）。
・各月 2市町づつ紹介 （記事掲載市町は同月掲載のもう1市町の記事を掲載）。
・各市町、年間4回の記事掲載に加え、定住自立圏事業での取組みや連携事業を 「共通記事」として統一して掲載。

テクノ圏域だより

掲載例（広報たつの11月号）※宍粟市・上郡町の記事掲載

テクノ圏域だより　宍粟市、上郡町、佐用町のイベント、観光情報等を紹介します。

最上山もみじ祭り

山全体が燃えるような錦色に彩られる通称「もみじ山」を中心に、酒蔵まつりや商店街でのグルメブース、雑貨市等がめじろ押し。18時からはライトアップされます。

■と　き　11月23日(土・祝)・24日(日) 10時～16時（ライトアップは21時まで）※雨天決行
■ところ　最上山公園や山崎町の酒蔵通り等（宍粟市山崎町元山崎）※臨時駐車場あり
■料　金　無料(駐車場は協力金500円)
▶実行委員会(しそう森林王国観光協会内)（☎0790・64・0923）

JR上郡姫路駅間電化開通60周年記念イベント

ＪＲミニ列車乗車コーナーや制服着付け写真撮影等、電車関連イベント。ブースが盛りだくさんです。

■と　き　12月1日(日) 10時～15時
■ところ　ＪＲ上郡駅周辺
▶上郡町役場 企画政策課（☎0791・52・1112）

掲載例（広報たつの12月号）※2市2町共通での記事掲載

テクノ圏域だより　たつの市、宍粟市、上郡町、佐用町のイベント、観光情報等を紹介します。

ご存知ですか？病後児保育

子どもが病気の回復期にあり、保護者が仕事等により家庭での保育が困難な場合、子どもを一時的にお預かりします。

■対象者　たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町に在住している生後６か月から小学校６年生までの病気の回復期にある子どもで、集団保育は困難であると医師が認めた子ども。

※たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町の２市２町全てで病後児保育を実施しています。２市２町にお住まいの方は、２市２町の施設を相互に利用できます。

詳しくは、各市町の担当課までお問い合わせください。

▶たつの市幼児教育課（☎64・3222）、宍粟市社会福祉課（☎0790・63・3067）
上郡町教育推進課（☎0791・52・2912）、佐用町健康福祉課（☎0790・82・0661）

共生ビジョン13

「病後児保育施設の相互利用」に関する紹介

※10/25に宍粟市の「そらまめ」が病後児保育施設として開催されたため、その周知と相互利用の促進を目的に掲載

○ ： 記事作成市町

	たつの市	宍粟市	上郡町	佐用町
5月号	定住自立圏説明記事			
6月号			○	○
7月号	○	○		
8月号	共通記事			
9月号	○			○
10月号	○		○	
11月号		○	○	
12月号	共通記事			
1月号		○		○
2月号	共通記事			
3月号	○			○
4月号		○	○	

■掲載内容

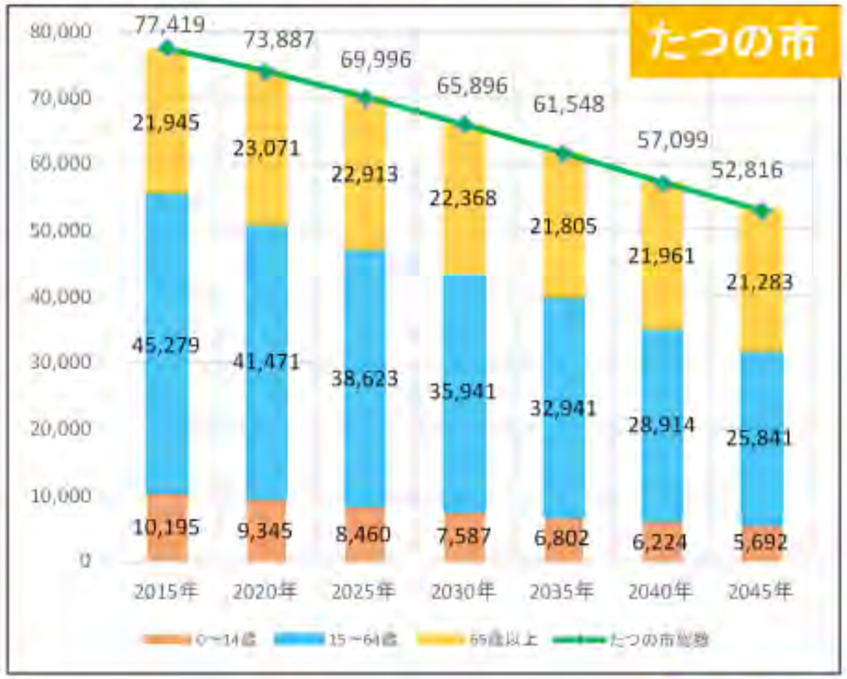
5月号	【共　通】　定住自立圏説明記事
6月号	【上郡町】　かみごおり川まつり 【佐用町】　南光ひまわりまつり
7月号	【たつの市】プレパーク赤とんぼ夏祭り 【宍粟市】　音水湖カヌーまつり
8月号	【共　通】　西播磨オースポーツフェスタ　「ビジョン番号21」
9月号	【たつの市】馬場コスモスまつり 【佐用町】　さようマラソン＆ウォーク
10月号	【たつの市】オータムフェスティバル 【上郡町】　白旗城まつり
11月号	【宍粟市】　最上山もみじまつり 【上郡町】　JR上郡駅姫路駅間電化開通60周年記念イベント
12月号	【共　通】　病後児保育事業　「ビジョン番号13」
1月号	【宍粟市】　さつきマラソン大会（ランナー募集） 【佐用町】　さよう健康フェスティバル
2月号	【共　通】　就職説明会×企業フェア　「ビジョン番号25.26」
3月号	たつの市・佐用町
4月号	宍粟市・上郡町

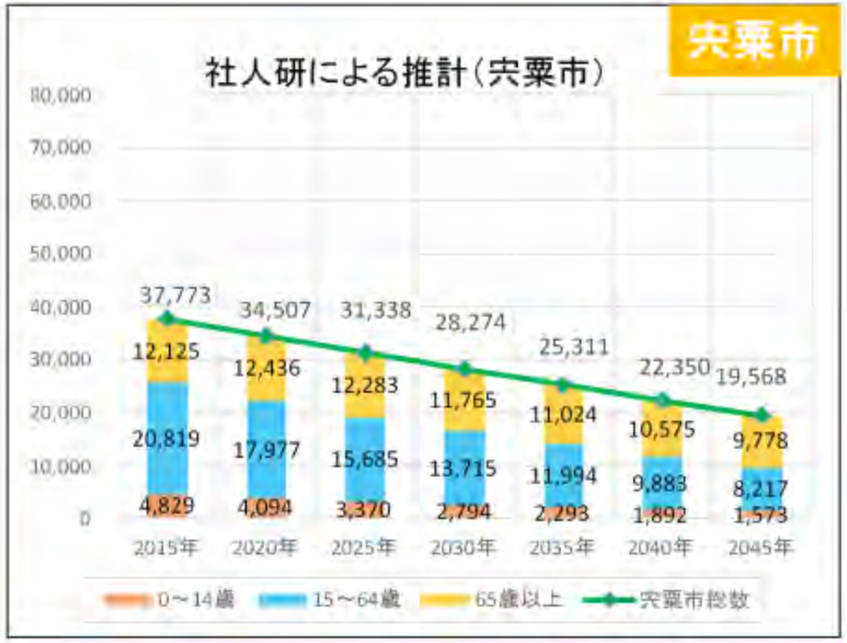
【令和２年度】次期定住自立圏共生ビジョンの改定

資料4

定住自立圏域の人口予測シミュレーション

※国立社会保障・人口問題研究所（日本の地域別将来推計人口　平成30（2018）年推計を加工）





各市町人口推計における 2020⇒2045年比較

●たつの市：　73,887人⇒52,816人
- 年少人口率　12.6%⇒10.8%
- 生産年齢人口率　56.1%⇒48.9%
- 老年人口率　31.2%⇒40.3%

●宍粟市　：　34,507人⇒19,568人
- 年少人口率　11.9%⇒8.0%
- 生産年齢人口率　52.1%⇒42.0%
- 老年人口率　36.0%⇒50.0%

●上郡町　：13,812人⇒7,262人
- 年少人口率　10.1%⇒6.8%
- 生産年齢人口率　50.8%⇒38.6%
- 老年人口率　39.1%⇒54.6%

●佐用町　：15,875人⇒8,620人
- 年少人口率　9.4%⇒6.3%
- 生産年齢人口率　47.6%⇒35.2%
- 老年人口率　43.0%⇒58.5%

【令和２年度】次期定住自立圏共生ビジョンの改定

資料4

ビジョン体系図

A 生活機能の強化に係る政策分野

- 医療
  - 医療圏域体制の充実
- 福祉
  - 高齢者・障害者支援及び認知症対策体制の充実
  - 子育て支援体制の充実
- 教育
  - 学校教育・社会教育の充実
- 産業振興
  - 農林畜産業の振興
  - 圏域観光の推進
  - 雇用・企業等誘致の推進
  - 地産地消の推進
- 環境
  - 環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築
- 消防防災
  - 圏域内防災体制の強化

B 結びつきやネットワークの強化

- 地域公共交通
  - 地域公共交通ネットワークの充実
- 道路等交通インフラ
  - 効率的な交通機能のネットワークの形成
- 交流・定住促進
  - 地域資源の活用による交流・定住促進

C 圏域マネジメント能力の強化

- 人材育成
  - 地域をけん引する人材の育成及び人事交流の実施

ビジョン期間

平成28年度～令和2年度

圏域の将来像

播磨科学公園都市圏域定住自立圏域の基本目標（将来像）
～ 西播磨の未来を拓く連携と共生のまちづくりを目指して ～

圏域人口（国勢調査）	実績値（平成22年）157,357 人	実績値（平成27年）147,926人	目標値（令和2年）144,200 人	目標値（令和7年）138,700 人

資料4－1（参考資料）

※令和2年2月12日　将来推計人口研修会資料を抜粋
（出典：（一社）持続可能な社会総合研究所）

将来人口推計に関わる研修会資料パート2　2020年2月12日
～4自治体の人口分析と地区別人口分析、介護分析～

一般社団法人　持続可能な地域社会総合研究所
所長　藤山　浩

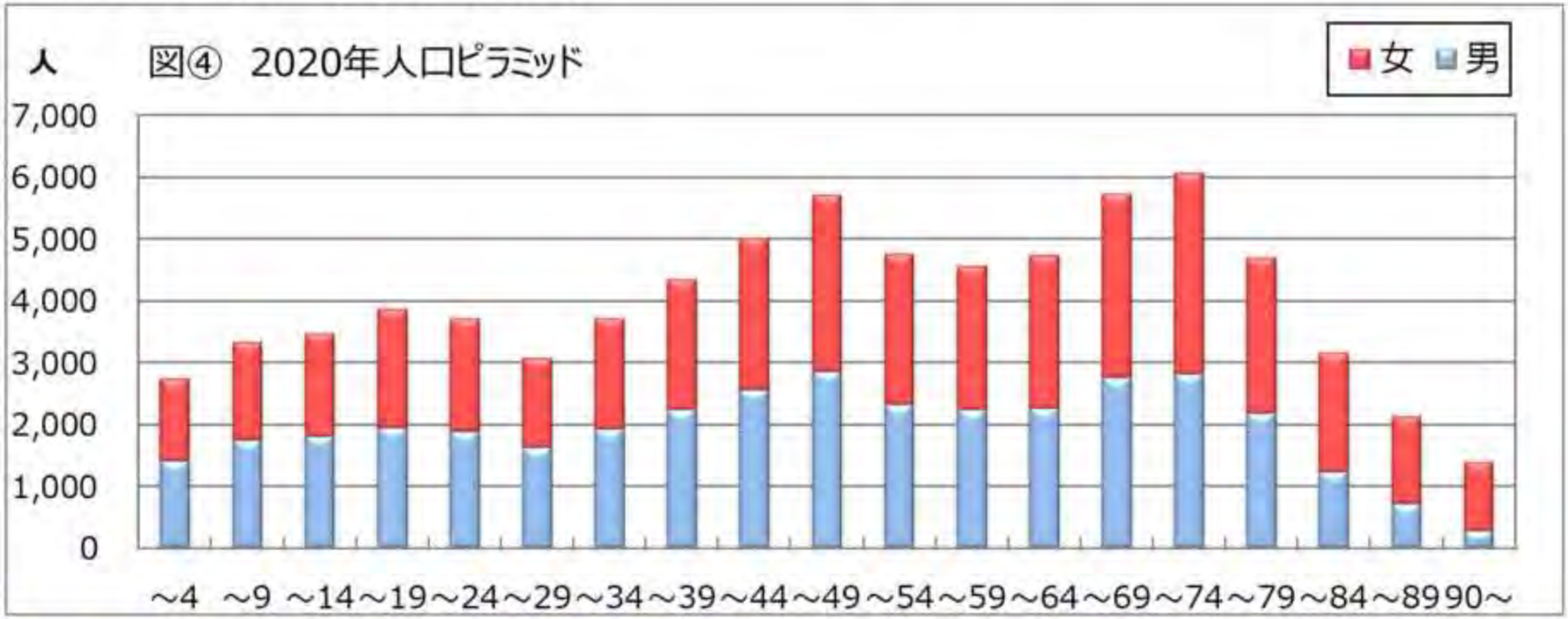
1. たつの市の人口分析、将来予測
2. 宍粟市の人口分析、将来予測
3. 上郡町の人口分析、将来予測
4. 佐用町の人口分析、将来予測

1. たつの市の人口分析および将来予測

（1）現状分析

＊2015年・2020年の
住民基本台帳に基づく

①現在の年齢構成



人口76,276人、高齢化率30.4%（75歳以上14.9%）

主力世代＝70代前半

②年齢階層別の人口増減率（2015～2020年）

５～９歳世代は流入超過（子連れ世帯）があるものの、20代での流出超過を取り戻し切れていない。30代においても流出が続いていることが大きな課題（特に女性）。

（2）将来予測＜現状推移シナリオ＞2015～2020年版

このままでは、人口減少・高齢化が進行する

②小・中学生の人口予測（現状推移シナリオ）
2015～2020年版

小・中学生数は30年で半減するペースとなっている

（3）組み合わせ最適シナリオ

【出生率・流出率・定住増加】の3つを組み合わせた最適シナリオが検討してみる。

●出　生　率：2.00に段階的に向上（現在1.54）

●流　出　率：10代後半～20代前半の流出率を抑制
男10%→5%、女11%→6%

●定住増加組数：
現在人口の0．6%分増加（住民167人に1人）

20代前半男女1組（2名）	64.1組	合計
30代子連れ夫婦1組（3名）	64.1組	192組
60代定年帰郷夫婦1組（2名）	64.1組	449人

①今後の人口・高齢化率予測

安定化
達成！

②小・中学生の人口予測

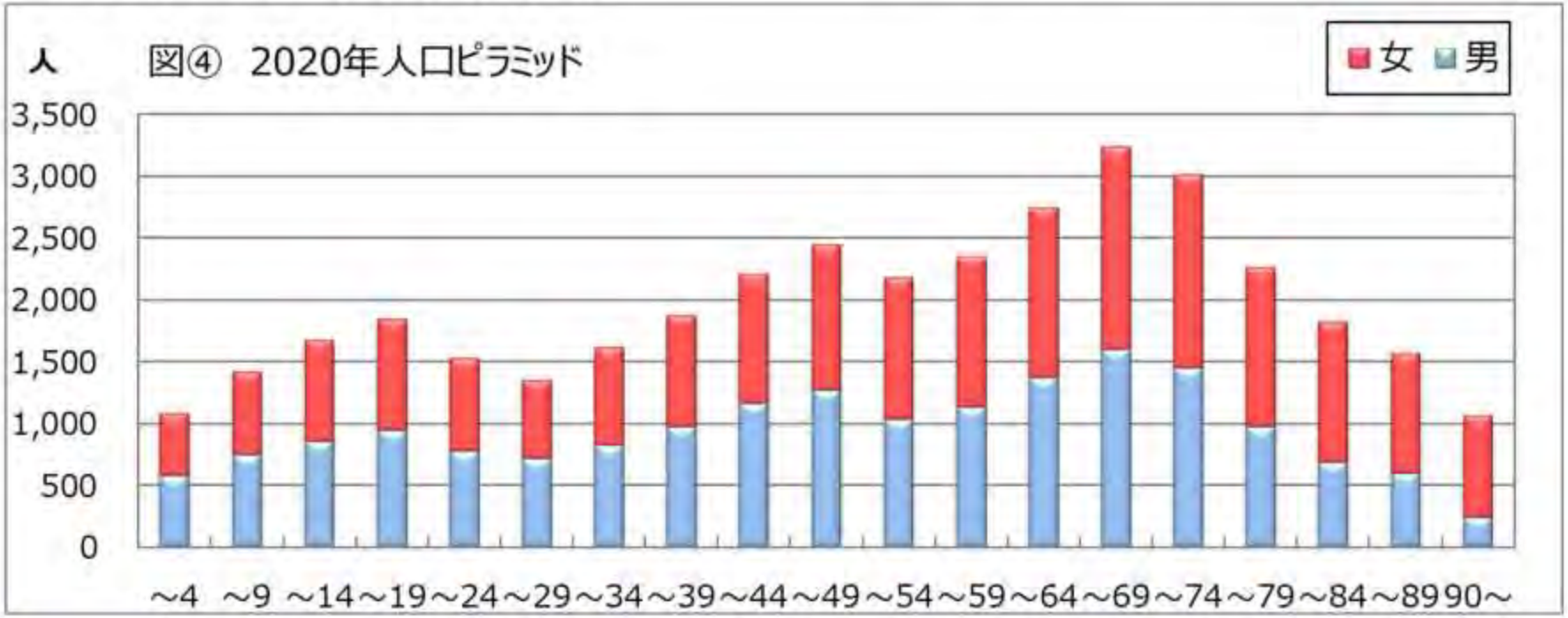
1割増へ

2. 宍粟市の人口分析および将来予測

（1）現状分析

＊2015年・2020年の
住民基本台帳に基づく

①現在の年齢構成



人口37,329人、高齢化率34.8%（75歳以上18.0%）

主力世代＝60代後半

②年齢階層別の人口増減率（2015～2020年）

20代での流出超過（女性がより流出）を取り戻し切れていない。30代においても流出が続いていることが大きな課題であり、少子化が急速に進行している。

（2）将来予測＜現状推移シナリオ＞2015～2020年版

このままでは、急速な人口減少・高齢化が進行する

②小・中学生の人口予測（現状推移シナリオ）
2015～2020年版

小・中学生数はほぼ15年で半減するペースとなっている

（3）組み合わせ最適シナリオ

【出生率・流出率・定住増加】の3つを組み合わせた最適シナリオが検討してみる。

●出　生　率：2.00に段階的に向上（現在1.41）

●流　出　率：10代後半～20代前半の流出率を抑制
男26%→13%、女28%→14%

●定住増加組数：
現在人口の1．1%分増加（住民91人に1人）

20代前半男女1組（2名）	59.7組	合計
30代子連れ夫婦1組（3名）	59.7組	179組
60代定年帰郷夫婦1組（2名）	59.7組	358人

①今後の人口・高齢化率予測

安定化
達成！

②小・中学生の人口予測

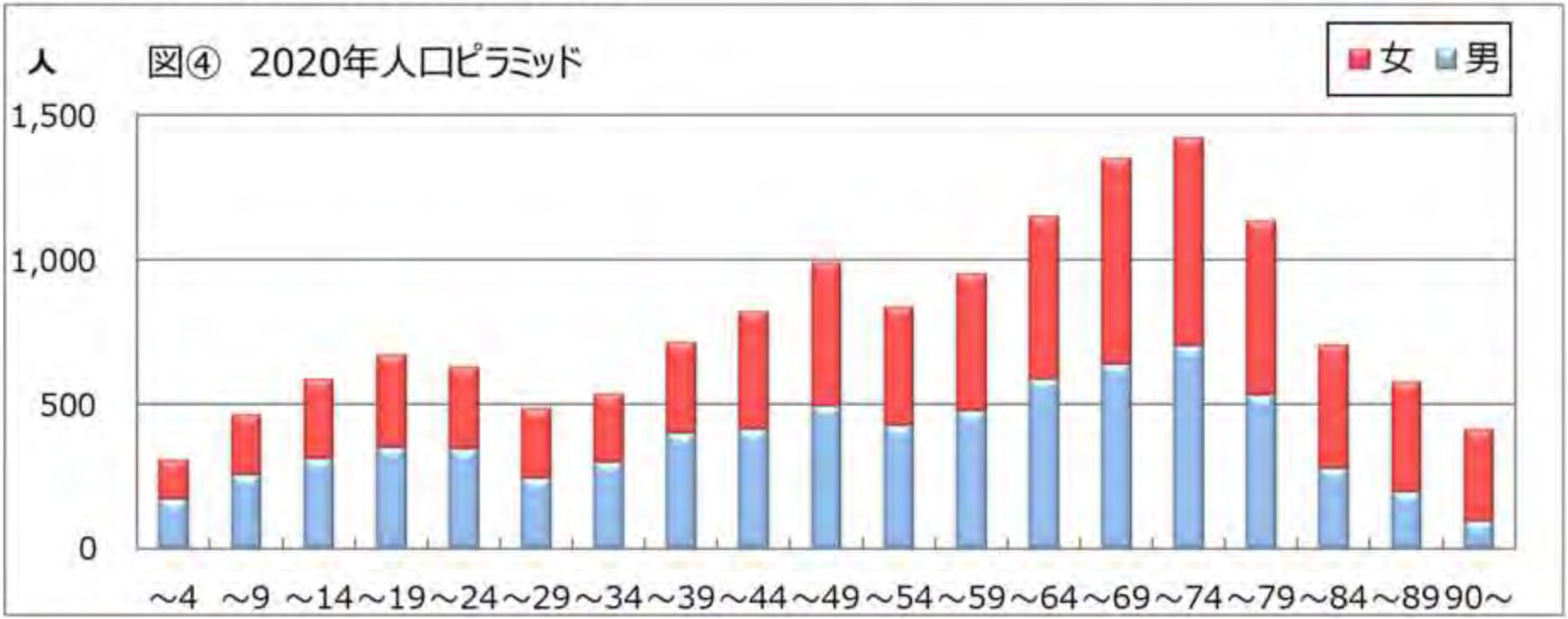
2割増へ

3. 上郡町の人口分析および将来予測

（1）現状分析

＊2015年・2020年の
住民基本台帳に基づく

①現在の年齢構成



人口14,768人、高齢化率38.0%（75歳以上19.2%）

主力世代＝70代前半

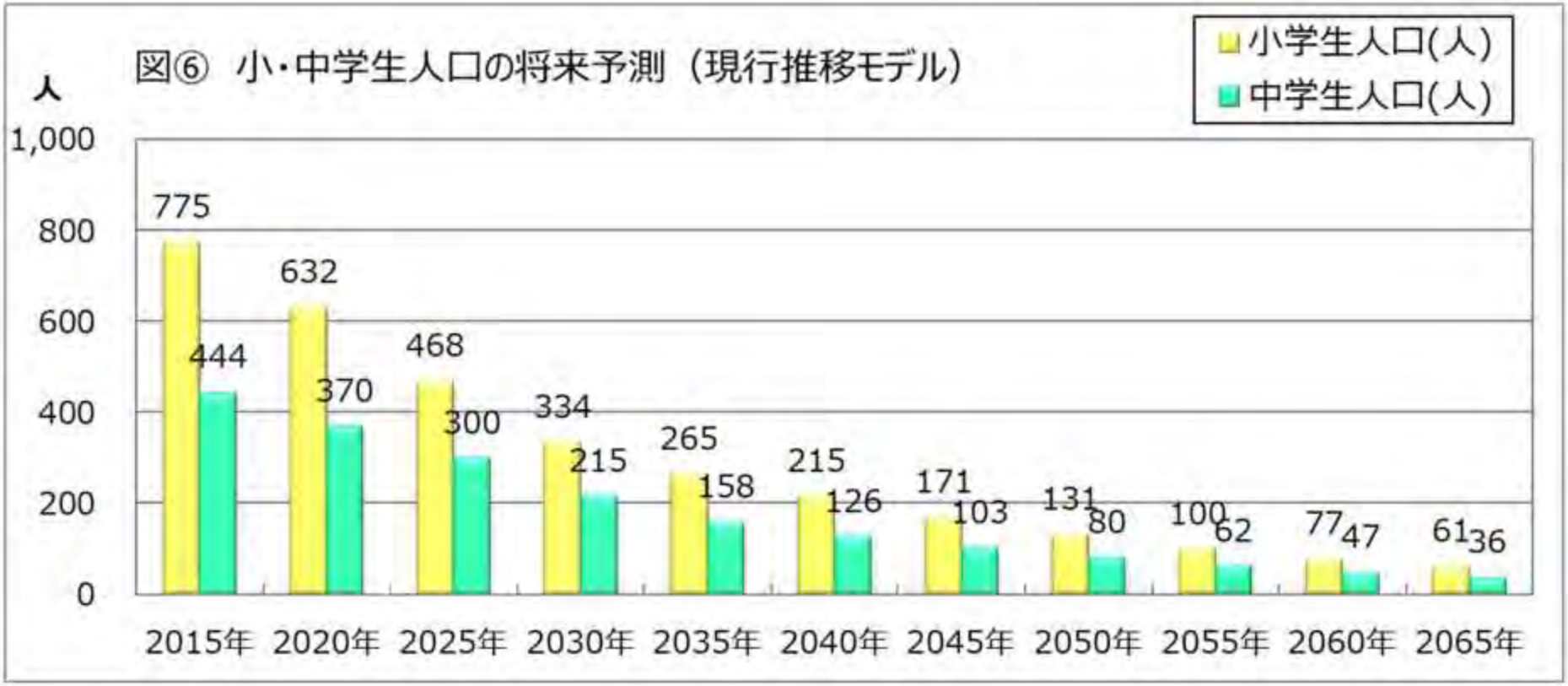
②年齢階層別の人口増減率（2015～2020年）

５～14歳世代で若干の流入超過があるものの、20代前半からの流出超過を取り戻し切れていない。30代（特に30代前半女性）でも流出が続いており、少子化が加速している。

（2）将来予測＜現状推移シナリオ＞2015～2020年版

このままでは、急速な人口減少・高齢化が進行する

②小・中学生の人口予測（現状推移シナリオ）
2015～2020年版



小・中学生数は10～15年で半減するペースとなっている

（3）組み合わせ最適シナリオ

【出生率・流出率・定住増加】の3つを組み合わせた最適シナリオが検討してみる。

●出　生　率：2.00に段階的に向上（現在1.13）

●流　出　率：10代後半～20代前半の流出率を抑制
男19%→9%、女22%→11%

●定住増加組数：
現在人口の1．2%分増加（住民83人に1人）

20代前半男女1組（2名）	26.2組	合計	
30代子連れ夫婦1組（3名）	26.2組	79組	
60代定年帰郷夫婦1組（2名）	26.2組	183人	

①今後の人口・高齢化率予測

安定化
達成！

②小・中学生の人口予測

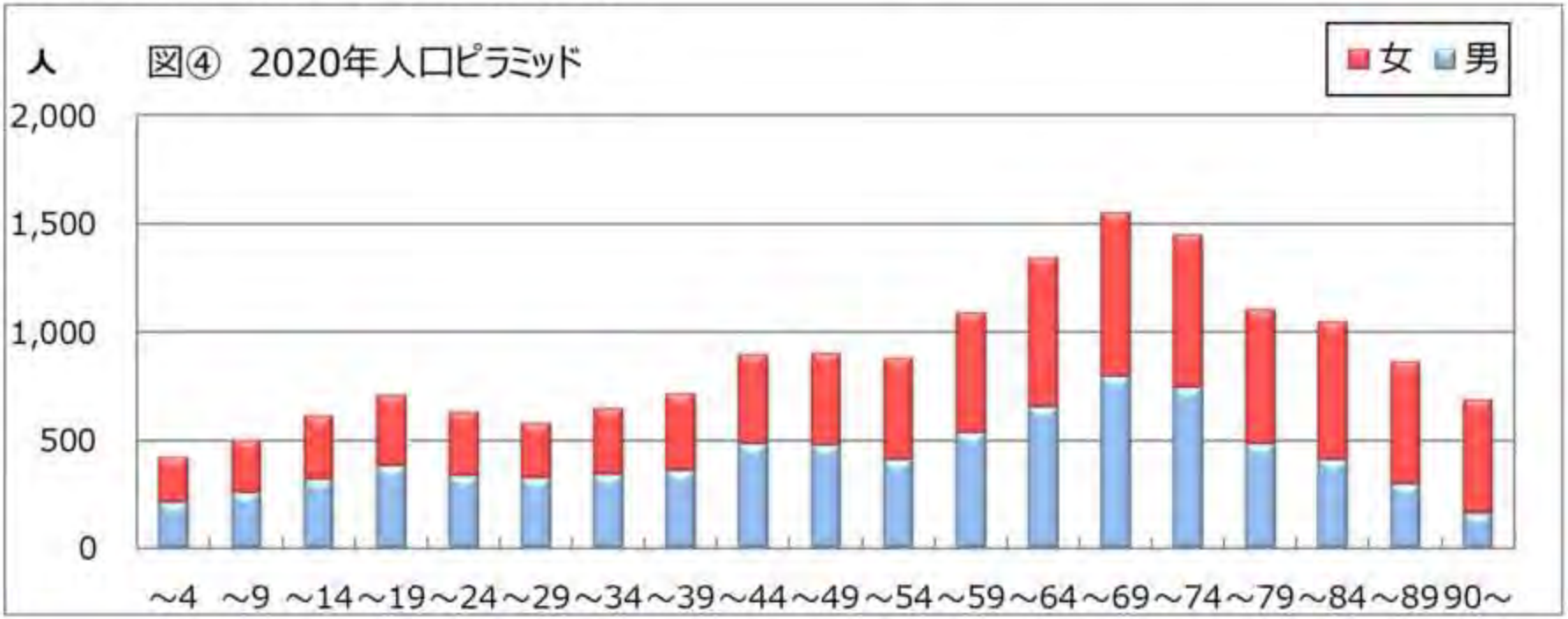
5割増へ

4. 佐用町の人口分析および将来予測

（1）現状分析

＊2015年・2020年の
住民基本台帳に基づく

①現在の年齢構成



人口16,638人、高齢化率40.3%（75歳以上22.3%）

主力世代＝60代後半

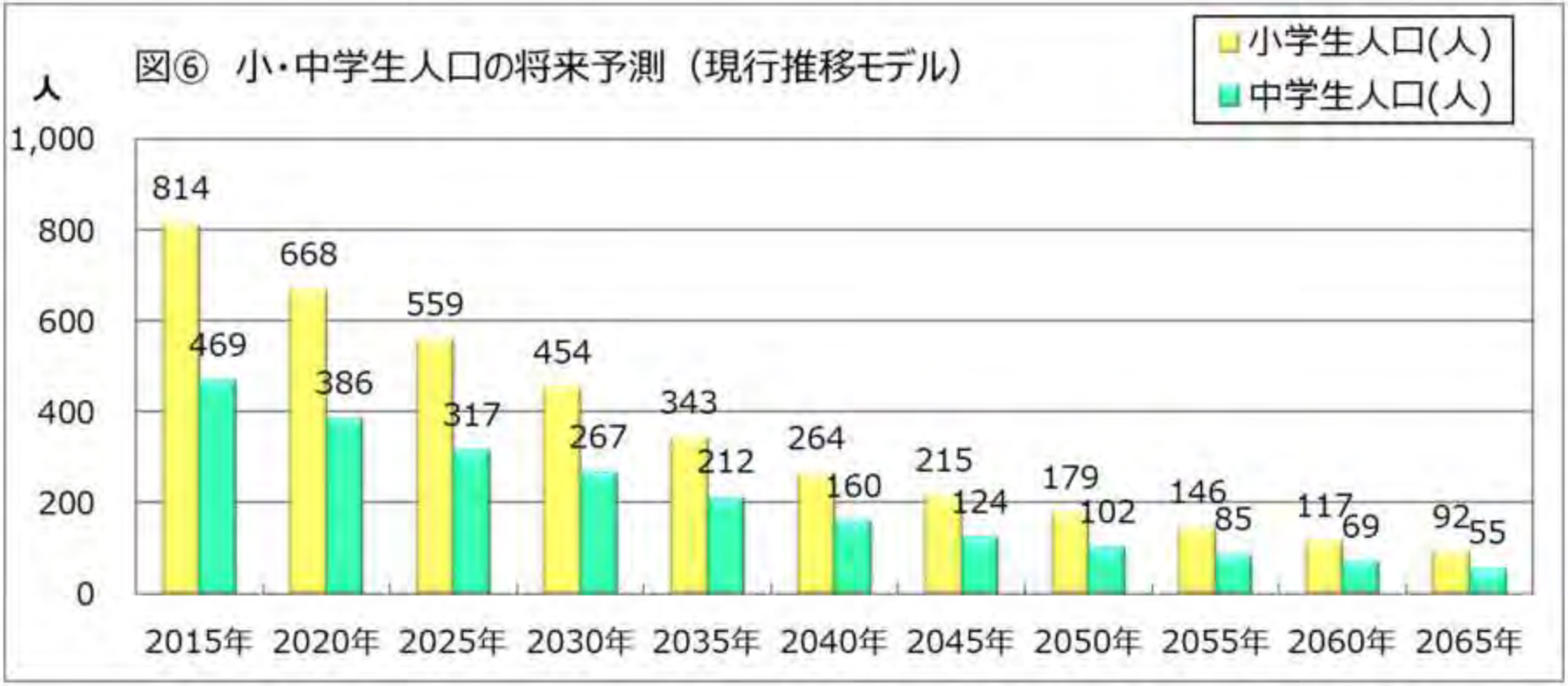
②年齢階層別の人口増減率（2015～2020年）

５～９歳世代は若干流入超過があるものの、20代での大きな流出超過（特に女性）を取り戻し切れていない。30代においても流出が続いていることが大きな課題

（2）将来予測＜現状推移シナリオ＞2015～2020年版

このままでは、急速な人口減少・高齢化が進行する

②小・中学生の人口予測（現状推移シナリオ）
2015～2020年版



小・中学生数は15年で半減するペースとなっている

（3）組み合わせ最適シナリオ

【出生率・流出率・定住増加】の3つを組み合わせた最適シナリオが検討してみる。

●出　生　率：2.00に段階的に向上（現在1.40）

●流　出　率：10代後半～20代前半の流出率を抑制
男21%→11%、女32%→16%

●定住増加組数：
現在人口の1．4%分増加（住民72人に1人）

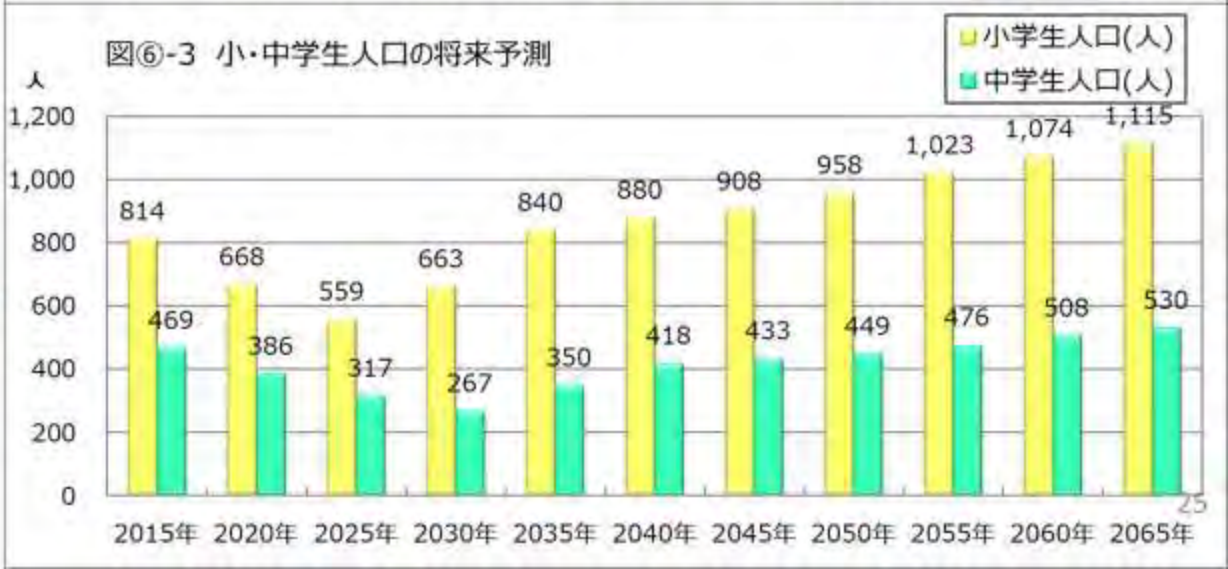
20代前半男女1組（2名）	32.1組	合計
30代子連れ夫婦1組（3名）	32.1組	96組
60代定年帰郷夫婦1組（2名）	32.1組	225人

①今後の人口・高齢化率予測

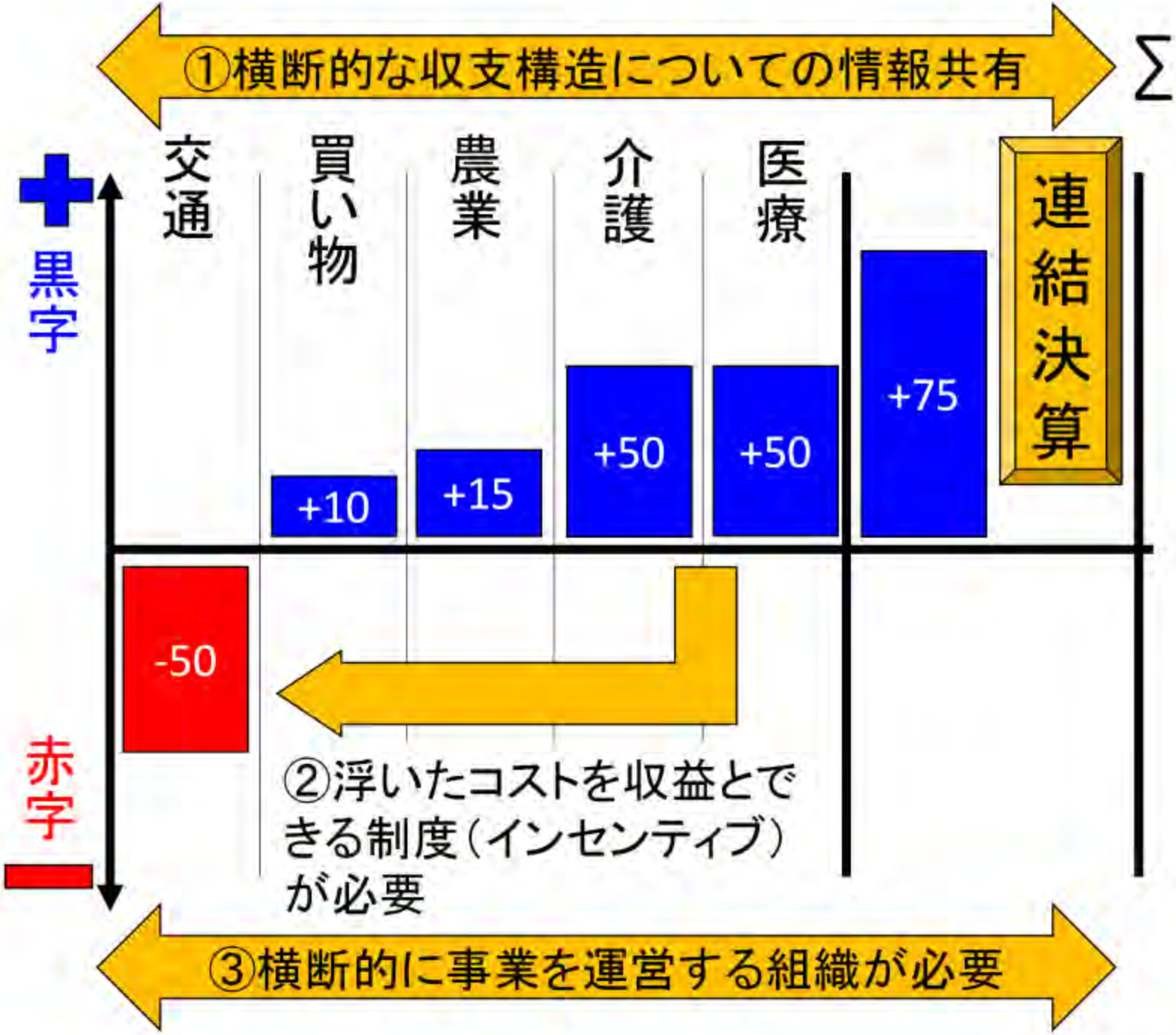
安定化
達成！

②小・中学生の人口予測

倍増近くへ



地域全体をつなぎ、「得」を大きくする



資料４－２（参考資料）

兵庫県内の連携中枢都市圏・定住自立圏の状況

※　下線の団体は圏域の連携中枢都市、中心市

【その他】播磨科学公園都市に関連した取組

資料5

自動運転技術を活用した新たなモビリティサービスの実用化に向けた連携

播磨科学公園都市における自動運転技術を活用した次世代モビリティサービスの実用化と地域交通の利便性向上への取組みに参画

連携協定締結（令和元年8月19日）

・「播磨科学公園都市内における自動運転技術を活用したモビリティサービスの実用化に向けた連携協定」を締結
・行政機関：兵庫県企業庁・兵庫県西播磨県民局・たつの市・上郡町・佐用町
民間機関：神姫バス㈱・㈱ウエスト神姫・アイサンテクノロジー㈱・㈱ティアフォー・ダイナミックマップ基盤
損害保険ジャパン日本興和㈱・KDDI㈱

※車内モニターで運行状況を確認

自動運転公道実証運行を実施（12月5日(木)～12月9日(月)）

・自動運行の公道実証運行

行動走行可能なマイクロバスに自動運転システムを搭載した車両により、芝生広場中央の駐車場を発着点として、理化学研究所播磨事業所北管理棟までの3kmを往復（運転手は監視のため運転席に乗車）

・小型自動運転EV車の乗車体験（Milee(マイリー)）

市販電動ゴルフカートに自動運転システムを搭載した車両により、芝生広場北側駐車場の限定区域内で、ドライバーがいない状態での自動走行で乗車体験

Milee(マイリー)

電動キックボード等

令和2年度以降

播磨科学公園都市及びその近隣地域において、モビリティに関する地域課題解決、新産業創出等につながる新技術の実証を誘致・推進すること、新技術を用いた新たなモビリティサービスの事業化を促進することを通じて、地域振興につながるよう協力して取組む

播磨科学公園都市圏域定住自立圏の取組について

たつの市・宍粟市・上郡町・佐用町

定　住　自　立　圏　構　想　の　概　要

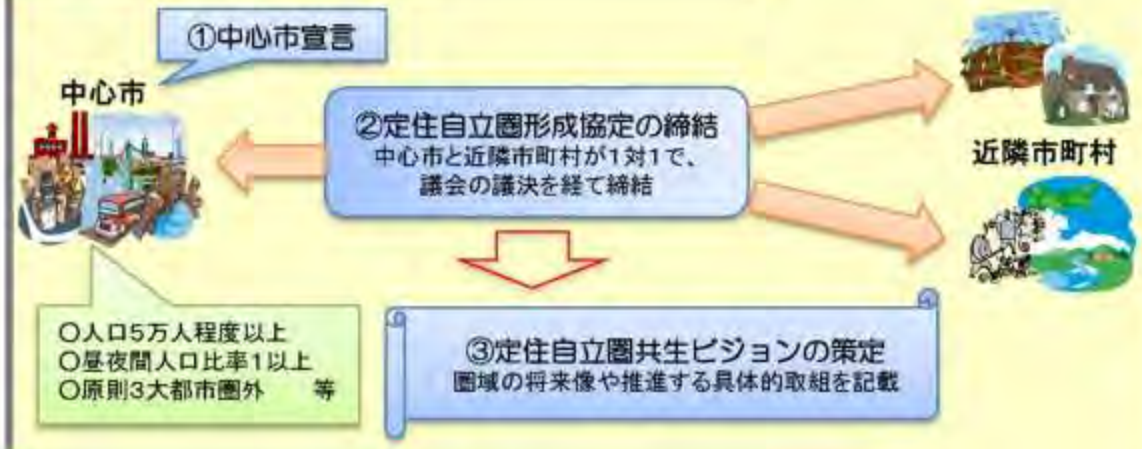
定住自立圏構想の意義

中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

【圏域に求められる役割】

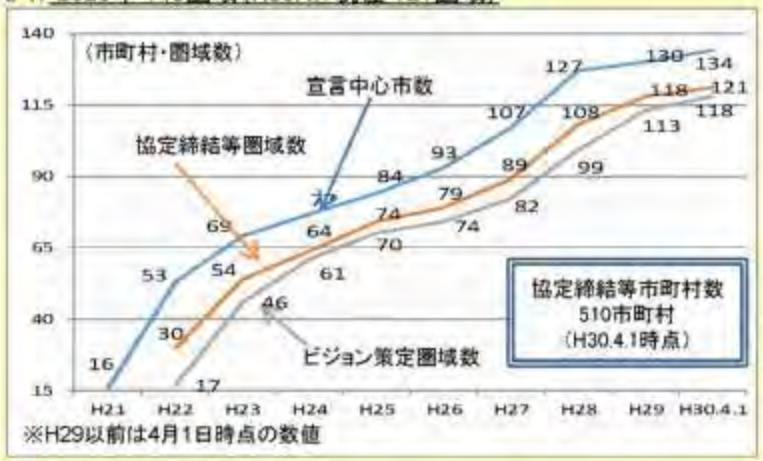
①生活機能の強化（休日夜間診療所の運営、病児・病後児保育の実施、消費生活法律相談の実施、地場産業の育成　等）
②結びつきやネットワークの強化（デマンドバスの運行、滞在型・体験型観光・グリーンツーリズムの推進、生活道路の整備　等）
③圏域マネジメント能力の強化（合同研修の実施や職員の人事交流、外部専門家の招へい　等）

圏域形成に向けた手続



定住自立圏構想への取組状況

KPI：2020年 140圏域（H30.4.1現在 121圏域）



※H29以前は4月1日時点の数値

定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

特別交付税

・包括的財政措置（平成26年度から大幅に拡充）
（中心市　4,000万円程度→8,500万円程度）
（近隣市町村　1,000万円→1,500万円）
・外部人材の活用に要する経費に対する財政措置
・地域医療の確保に要する経費に対する財政措置　等

地方債

・地域活性化事業債を充当※（充当率90%、交付税算入率30%）
※医療・福祉、産業振興、公共交通の3分野に限る

各省による支援策

・地域公共交通の確保や教育環境の整備支援など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

圏域市町の人口推移と定住自立圏に対する考え方

人口減少の推移

（たつの市）
80,518人 → 52,816人 △34.4%

（宍粟市）
40,938人 → 19,568人 △52.2%

（上郡町）
16,636人 → 7,262人 △56.3%

（佐用町）
19,265人 → 8,620人 △55.3%

【国立社会保障・人口問題研究所の推計（2010年～2045年の人口推計）】
※平成30年３月公表

定住自立圏に対する考え方

人口減少に伴い、医療や教育、商業施設の集積といった都市機能を維持するために、個別市町村がすべての行政サービスを提供する**「フルセット主義」からの脱却**が必要がある。

集約とネットワーク

生活に必要な機能を確保・充実させるとともに、中心市と近隣市町が互いに連携・協力・補完。都市は**競い合いから助け合いに**変わる必要がある。⇒**地域に横串を通した行政運営**

連携と補完

播磨科学公園都市圏域定住自立圏形成の経緯

年月日	経過内容
平成27年5月～	近隣市町との定住自立圏構想を開始

連携市町とのつながり

たつの市・上郡町・佐用町は、「播磨高原広域事務組合」を作り、「播磨科学公園都市」のPRや上下水道事業、組合立の小中学校の運営などに取り組むつながりがあった。また、宍粟市南部はたつの市が生活圏となる住民がおり、古くからも揖保川を利用し、高瀬舟による交流が行われていた。

播磨科学公園都市を中心とする宍粟市、上郡町、佐用町との連携に向けてワーキンググループを構成。

形成協定までに開催したワーキンググループ会議は、全10回。その後も圏域市町と連絡を密にするため、適宜開催。

平成27年9月25日	定住自立圏構想中心市宣言式
平成27年12月～	連携事業各市町事務担当者における協議を開始
平成28年3月	定住自立圏形成協定の締結に関する議案を各市町の議会に上程 ※各市町の議決日 たつの市：平成28年3月24日　宍粟市：平成28年3月25日 上郡町：平成28年3月11日　佐用町：平成28年3月14日
平成28年3月30日	定住自立圏形成協定調印式
平成28年6月23日	第1回播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催
平成28年7月25日～8月25日	播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョンに関するパブリックコメントを実施
平成28年9月27日	第2回播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催

たつの市議会基本条例

（地方自治法第96条第2項の議決事件）
定住自立圏構想に基づく定住自立圏形成協定の締結若しくは変更又は廃止を求める旨を決定すること。

播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョンの策定